

現 地 通 信

第 3 回

ビルマ総合学会に出席して

大 野 徹

は じ め に

1968年3月18日から23日の6日間にわたって第3回ビルマ総合学会が開かれた。ビルマの学会の現状はどうか、研究の水準はどうか、問題点はどこにあるのか、などということを知るのに最適の機会だと思われたので、学年末試験の期間中ではあったが時間をやりくりして出席してみた。

以下とくに印象に残った点を取りあげ参考までにご報告申し上げたいと思う。ただし、私が出席したのは言語・文学・文化部会のみであって、他の分科会についてはその内容を詳細に知ることができなかったので、新聞（ビルマ語日刊紙「労働者人民日報」）に報道された記事ならびに学会事務局から出版された各種刊行物（ビルマ学会案内書、研究発表要旨集、各分科会の会長演説集等）を参照しながら補うことにする。

学会の構成と沿革

従来ビルマでは純粋な意味で「学会」の名に値する組織はきわめて少なかった。1921年

に結成され、1967年現在会員数1129名を数える Burma Research Society は、その意味でもまことに貴重な存在だと言えよう。人文科学系ではこのほかに、正式の「学会」ではないが、1953年にラングーン大学のビルマ史学者を中心に結成された「カンターセイレー会」と称せられる研究会がある。この会では、今までに数回出席してみた私の印象によると、総合学会に決してひけをとらないほどの高度な研究発表が次々と行なわれている。人文科学、社会科学、自然科学の全分野を網羅した総合学会が開かれるようになったのはつい2年前の1966年からである。

第1回ビルマ総合学会は1966年3月21日から26日まで開かれ、270人の研究発表が行なわれた。1967年3月19日から23日まで開かれた第2回学会では261人の研究者がその成果を世に問うた。そして今回、1968年3月18日から23日まで開かれた第3回学会では275人の研究発表が行なわれた。（人数はいずれも各分科会での発表者数の総計）

ビルマ総合学会は、農学、林学、医学、技術、工学、数学・物理学、化学、地質学、生物学、海洋学、社会学、言語学・文学・文化という12の分科会から構成されている。各科の今度の第3回学会での発表者数は次の通りであった。農学部門25、林学部門21、医学部門38、技術部門14、工学部門17、数学・物理学部門31、化学部門22、地質学部門20、生物学部門22、海洋学部門12、社会学部門25、言語学・文学・文化部門18、合計275人。

この学会の特徴として次のような点を指摘することができる。

(1) 従来、専門科目ごとに別個の組織であった各学会組織を統一して総合学会としたこと。

(2) 専門の研究者や学生だけでなく、一般国民も登録さえすれば自由に出席できるようにしてあること。

(3) 学会自体が官製であること。

特に(2)は、社会主義国家の建設を目指しているビルマとして重要な意味をもっている。従来、専門家だけの閉鎖的組織であった学会を広く一般国民に開放して「象牙の塔」的、高踏的性格を打破し、それを「労働者大衆」と直接結びつけた点、そこに革命政府の意図するところが現われている。ちなみに、昨年度(第2回学会)の登録会員総数は3,640人であったが、今年度は4,340人で700人の増加を示している。

もっとも、言語学・文学・文化部会に限って言うならば、発表者は全員大学の教官または政府直属の研究所の所員のいずれかであって、いわゆる「労働者大衆」ではなかったし(もっとも大学の教官や研究所の専門研究員達といえども労働者の一人であるという見方をすればその限りではないのだが)、集まってきた出席者の顔ぶれを見ても、教官を除けばその大半を占めていたのは学生であった。

学会が「官製」であるということは、後でも述べるように革命政府の現閣僚によって構成される「学術研究諮問組織」が、その企画から運営にいたるまですべてを掌握していることを見ても明らかである。

1962年3月2日のクーデターによって登場した革命政府は、同年7月4日ビルマ社会主義計画党を結成し、1964年3月にはいっさいの既成政党を解散した。そのことによって反対勢力を一掃し、政権の安泰を図ったのである。そのような意味から言って計画党は革命政府を支える強力な下部組織だと言うことができよう。政府は1966年には「労働者評議会」の結成を目的とする原案を立案し、続いて同年12月には「農民評議会」の育成にとりかかった。前者には1968年4月29日現在、162の

支部と58,167人の会員がおり、後者は全国の農村にその支部が設立されている。このように、農民と労働者という二大勢力の組織作りに成功した政府は、数こそ多くはないが厄介な批判勢力となり得る素質を十分にもった学会をもその管理下においたのである。いずれにせよ、今のビルマでは政府の「息のかからない」組織というものは存在しないし、また存在し得ない。

各分科会長の演説

第3回大会の開会式は、3月18日午前9時からラングーン文理科大学の講堂で行なわれ、学術研究諮問組織の議長 ウー・ティーハン(外相)の開会演説で始まった。開会式には、このほかに諮問組織のメンバーであるタウンティン準将(鉱山相)、セインウィン準将(公共兼建築相)、タウンチー大佐(農林相)、タンセイン大佐(運輸通信相)、フラハン大佐(文部兼厚生相)等の革命政府要人がずらりと顔をそろえ、本学会に寄せる政府の関心の深さをありありと示していた。

革命政府のこの関心は、ウー・ティーハンの開会演説の中で述べられた『学術研究は、国家の発展に責任をもたねばならない』という言葉に集約されている。したがって、学者、研究者とよばれる者達の当面の研究姿勢としては、『自己の研究成果が国家に貢献するものであるかどうか』ということがきわめて重要な要素となってくる。これは、ひとりビルマだけにとどまらず、開発途上にある国としては学界に対する当然の要求であろう。そのことはよくわかるし、私自身この考え方に反対する気持は毛頭ないけれども、学問がすべて国家利益だけに結びつけられることになると国の発展に直接関係のない分野の研究が無視されることになりはしないかとの懸念が残る。化学部会の会長報告にもみられるように、『自然科学を重視するのが革命政府の基本的考え

方である』とすれば、国家建設にすぐには役立ちそうもない人文諸科学が反動的に等閑視されるということになりはしないか。目先の利害だけにとらわれる結果、視野の広さを失うことにならねばよいが、とこの国には人一倍深い関心を抱いている者として案じている。

もっとも現状としては、私のささやかな不安などは問題にならないかもしれない。例えば、プローム郊外のターイエーキッター、タウンドゥインダー郊外のベイタノウ、シュエボウ郊外のハリンダー等にあるピュー族文化の遺跡の発掘調査には多大の経費が投じられているし、考古学局ではビルマ統一集権の発祥地と言われてきたタガウンの発掘に取り組んでいる。このように、革命政府は「国造り」に全精力を傾けているとは言っても、民族文化の保存とその研究にはなみなみな熱意をもっていることがわかる。しかし一方では、蔵書数十万冊を越える国立図書館がわずか10人たらずの館員だけで運営され、予算の関係で職員の増員すらままならないという現実があることもまた事実である。

開会式終了後、文理大学構内の各会場で12分科会の会長演説がいっせいに行なわれた。各分科会の会長演説は次の通りである。

技術部会：ラングーン工科大学長ウー・ヨウンモウ「高等技術者教育とソ連で得た知識」

工学部会：工業省工業局長チャーティン博士「工業の進歩と研究活動」

数学・物理学部会：ラングーン文理大数学科教授チッスウェー博士「数学教育の現状」

化学部会：マンダレー文理大化学科教授キンマウン博士「化学知識の活用」

言語・文学・文化部会：マンダレー文理大歴史科教授タントウン博士「製造年付きの仏像」

林学部会：ビルマ森林庁長官ウー・マウンガレー「森林の調査研究とビルマの発展」

医学部会：ラングーン第二医科大学長ウー・

エー「ビルマにおける臨床研究」

社会学部会：ラングーン文理大心理学教授フラトゥイン博士「社会学と隣接諸科学および現実社会との関係」

農学部会：マンダレー農科大学長ウー・タントウン「植物の栽培法」

地質学部会：測量庁長官ウー・フラキンマウン「ビルマの測量事業」

海洋学部会：ビルマ海軍測量艦司令官キンマウンミイン中佐「ビルマの海洋研究」

生物学部会：ラングーン文理大植物学教授コウコウレイ博士「ビルマの真珠養殖事業」

「会長演説集」による限り、各会長の演説は当該分野に関する統括報告的、啓蒙的、説論的なものが多かったようにみうけられる。各会長の演説内容を簡単に紹介すると次の通りである。

ウー・ヨウンモウは、『国家の進歩が技術者に依存しており、技術者の果たす役割は生産の主軸に等しい』ことを論じた末、『ビルマの技術者教育にも今後はソ連の制度を採りいれるべきだ』と主張した。これは、ソ連が社会主義に基づく発展を短期間に果たしたという事実と、自らのソ連視察旅行の見聞とに根ざした具体的な発言である。

チャーティン博士によれば『研究の主目標は、ビルマの豊富な天然資源を工業開発に役立て、国民に利益をもたらすようにするにはどうしたらよいかという点におくべきである』と論じ、諸工業の発達にとって研究活動がますます必要となってきたことを、繊維工業、食品工業、化学工業等の具体的な例を引用しながら述べた。博士が、『研究には多大の経費と多くの人間と、そして長い年月とを必要とするが、これはあくまでも長い目で見ていってこそはじめて成果が現われるものだ』という言葉でしめくくっていることは注目に値する。

チッスウェー博士は、ビルマの高校・大学

における数学教育の現状を述べるとともに問題点を指摘し、『現代人の 必要条件 としては、単に読み書きそろばんができるだけではもはや十分ではなく、数学的な物の考え方を育てることにある』と強調した。

キンマウン博士によれば、『革命 政府が自然科学に重点をおいている理由は、社会主義経済体制を築きあげるのに自然科学が有力な支えとなるからであり、化学の分野においても化学知識に習熟するだけではなく、それを具体的に活用することが肝要である』と述べて、農業国ビルマにとって必要な化学肥料や農薬の国産化に力を注ぐ必要があること、大化学工場の建設に先立ち現有資源の活用を考えることを力説した。

ウー・マウンガレーは、ビルマの林産資源の内、チーク材およびその他の硬質材が外貨獲得に大きく貢献していること、チーク以外の硬質材や竹もパルプの原料としてその存在価値は大きいことを述べた後、薪炭用や山岳民族の移動農耕によって森林資源が徒らに灰と化している現実を指摘、その保護管理と乾燥地における植林事業の必要性を強調した。

ウー・エーは、ビルマの臨床研究の現状をとりあげた。彼によれば、『ビルマには未解決の問題が山積しているにもかかわらず、医学の研究は生化学や生理学等の基礎科学の方面からだけ行なわれてきた。これは臨床医の大半に自己の診察経験が医学の進歩に貢献し得るものだという意識が欠けていたことにもよるが、1953年以前には医学の研究成果を発表する機関がビルマになかったことにもよる。しかし、Burma Medical Research Societyが結成されてからは多くの臨床研究が発表されるようになった。例えば *Burma Medical Journal* (1953~1966) に掲載された論文の内、臨床系のものは全体の93%を占め、また1966~67年度のビルマ総合学会医学部会での発表者数38人中29人までは臨床研究であった。将

来の展望としては今後ますます臨床研究が増えてくることは間違いないが、現在のように入院患者の病名と人数を統計的に調べたような形のものだけでなく、基礎科学の知識を応用するよう留意すべきだ』と述べた。医学部会での会長演説が現状報告的な内容にとどまった理由は、総合学会が開かれる約1週間前の3月9日から15日までの7日間にわたってラングーン市医師会館で開かれた第16回全ビルマ医師会議の席上、主要な研究成果が発表され討議されつくしていたからであろうと思われる。

以上の説論的、啓蒙的演説に対し、タントウン博士の演説は「会長演説」という名目ではあったが、内容的には純粋な研究発表であって他の演説とははっきりとした対照をなしていた。博士の演説は、1965年にピンダヤ(シャン州南西部)へ旅行した際、その町の寺院で発見した製作年月日と寄進者の名前が記されている多数の仏像について、その意味や起源を考察し、さらにビルマの仏像全体にまで研究を広げた水準の高いものであった。博士の演説全体を詳細に説明する余裕も、またその必要もないと思われるので、以下要点のみをとりあげて報告するだけにとどめたい。

『ビルマの仏像には金、銀、銅、鉄等の金属で鑄造されたもの、木造のもの、供花や貝葉(貝多羅)を焼却した灰で製作したもの等があるが、ピンダヤで発見した仏像(ビルマ語でマンパヤーと称せられる)は、表面を膠で固めた粘土像である。(従来ビルマでは粘土製仏像を崇拜する習慣はないと言われていた) A. Williamson, *Shwebo Gazetteer* (Rangoon, 1929), pp. 128-9 によれば、これらの粘土像はシュエボウ県イエーウー町から8マイルほど離れたメーカオウ、シーデーミエー、マルウェー、レイントー等の村でもっぱら農閑期に製作される。作り方は、まず粘土を素材に原型を作りへらを用いて身体各部を

彫ってから、粘土が完全に乾燥する前に表面全体に灰を溶かした水を塗付する。乾燥した像の表面には光沢を出すために樹脂を塗る。完成品はシャン州に送られ、1体につき5チャットから70チャットくらいの価格で販売されるとある。これらの仏像には日付けが彫り込まれており、西暦1550年の日付けが発見された日付けの中で最古のものである。その後の調査によって粘土製仏像はピンダヤだけでなくマンドレー県、サガイン県、モンユワ県、シュエボウ県等にも現存していることが確認された。また大乘系の菩薩像にみられるような王権を象徴する王冠や耳飾り、首飾り、腕環等をまとった「釈尊像」の存在も認められる。これらの点から見て、ピンダヤの粘土像はビルマの仏教美術史、仏教史上貴重な資料を提供してくれるものである』ということで演説をしめくくった。当日の会場には、ビルマ史学の最高権威であるタントゥン博士の演説を聞くべく集まった聴衆で超満員であり、いまさらながら博士の学問的影響力の大きさを感ぜさせられた。

研究発表

第1日目

会員の一般研究発表は会長演説に引き続き12の分科会ごとにいっせいに開始された。

まず経済大学で開かれた地質学部会では、ドー・ティンチー博士ほか2名の共同発表「ラングーン市の土地利用に関する予備報告」が行なわれた。博士によれば、『ラングーンの都市開発は地理的条件からもっぱら北へ伸びている。旧市街地にあった大学、兵営、農事試験場、ゴルフ場、競馬場等の広大な敷地を要する施設は、いずれも北部郊外に移された。また、ラングーン市内では人口の増加（ちなみにラングーン管区の人口は1967年2月28日現在1,616,948人と発表されている。ビルマ語日刊紙「労働者人民日報」1967年6月9

日付け報道）に伴って、住宅不足と不法建築に悩まされるようになったため、1958年のネーウィン選挙管理内閣当時、南・北両オウカラパおよびターケータの3衛星都市が新設された。目下、第4番目の住宅都市としてトゥウンナ市の建設が進められている。ラングーンの市街地面積も、1964年2月にインセインを吸収したので185.15平方マイルとなった。』

社会学部会では、教育研究所のウー・ソウミンが「初等教育における中途退学の割合」と題して発表した。ソウミンによれば、『1924/25年以降今日まで40年以上にわたって中退という現象が継続してみられる。1924/25年から1927/28年までの統計によれば、第4学年までの小学児童の中退率は87.2%であったが、1939/40年には93%にまで達している。これは義務教育の未実施が最大の原因である。（もっとも、義務教育制度はビルマにおいても英領時代すでに成文化されていた。これは1940年10月5日付けのビルマ法律第20号「無償義務教育法」とよばれ、(1) 小学校教育は無償とする。(2) 児童の入学年齢は満6才とし、6年間の教育を受けるものとする。(3) 児童を就学させない場合、その父兄に対して罰金刑を課す等の6項目を骨子としていたが、発効日が総督に一任されていたため、ついに陽の目を見ることなく終わった。「労働者人民日報」1968年4月10日付け）

サガイン県パウンビン郡、モールメイン県チャウンソン郡、ペグー県ニャウンレービン郡内の小学校30校を対象に新入学童1,042人の追跡調査を行なったところ、次のようなことが判明した。(1) 入学年齢は、5才が8.82%、6才59.17%、7才15.92%、8才7.38%となっている。（教育局長からの通達—「労働者人民日報」1968年2月1日付け—によれば、1968年度における小学校入学児童の年齢は、入学当日に満5才以上であることが最低条件となっている。）(2) 第4学年（小学課程）の

平均卒業率は11.49%である。(3) 中退者は高学年になるにつれて増えている。年齢的には7, 9, 10, 11才に多い。(4) 小学校での中退者の割合は平均81.19%に達する。中退の原因は、(i) 教育に対する父兄の無理解, (ii) 教育経費支払能力の欠如, (iii) 家業を継ぐため, (iv) 家計の手助けをするため等の理由が多く、中退者の80%を占めている。』

第2日目

2日目の発表の内、注目を引いたのは医学部会での N. Sen Gupta の発表「労働病院における流産の研究」である。グプタは『1965年10月1日以降22カ月間にわたって労働病院に入院した流産患者1,481人を調査した結果、流産の原因は梅毒によるものでも経済的困窮に基づくものでもなく、保健上の不備によるものが圧倒的に多い』ことを突きとめた。『流産患者を年齢面からみると、20～24才405人、25～29才410人、30～34才298人で、流産した月は、妊娠8～12週目の間が899人、4～8週の間が217人であった。流産の経験は初回313人、2回298人、3回374人、4回206人となっている。流産患者は年齢的に20才から34才までの者が62.57%を占めており、社会環境にその原因が求められる』と結論している。しかし、統計的にはうなずけるとしても、この結論が正しいかどうかということになると、私のように医学にずぶの素人でさえいささか頭をかしげざるを得ない。流産の原因が性病でないということは医者の発表を信用する以外にないが、(「労働者人民日報」1967年6月5日付けによれば、性病について次のような記事が見られる。すなわち、ラングーン管区内での1966年度内の血液検査によれば、被検者46万人の内9.3%にあたる42,893人が性病患者であった。また同年のビルマ全土の調査結果によれば、新患者259,627人、慢性患者466,760人の存在が確認されている。) 流産の経験が数回に及ぶ場合は血液型不適合その他

の障害が考えられはしないか。統計のみを足がかりにして流産の原因が社会環境にあるといきなり断定してしまうのは、いささか飛躍にすぎはしないかと思う。

1967年10月10日に結成された海洋学部会では、一般の会長演説に1日遅れてキンマウンミイン海軍中佐の演説「ビルマの海洋学研究」が行なわれた。中佐は、海洋学の一般定義、海水の成分分析、食塩、魚類、真珠、海底油田等の海洋資源について述べた後、ビルマの水産資源の問題をとりあげた。なお中佐によれば、『ビルマの海岸線の長さは、北端のナッ河口から南端のコーダウン町まで1,760マイルあり、大陸棚の面積は82,200平方マイルである。潮の干満の差は場所によってそれぞれ異なっているが、平均値はアキャブ2.29メートル、チャウピュー2.74メートル、タミーフラ島1.98メートル、バテイン1.74メートル、ラングーン河口5.76メートル、ラングーン5.18メートルとなっている。』

社会学部会では、社会福祉局副局長ドー・エーの発表が行なわれた。ドー・エーによれば、『ビルマでは2,500万の人口の内、女性が1,230万を占め、産業界における女性の役割が高まってきつつある。ことに既婚女性が職場にどんどん進出してきているのは望ましいことだが、反面、子供が放置されるため心身両面で好ましくない状態が生じつつある。工場5カ所の女性労働者2,079人を調査した結果、全体の57.2%, 31才から35才までの女性の内71.2%が、それぞれ主婦であった。女性労働者が一番多い年齢層は16～20才で全体の69.8%を占めている。経済面から見ると、月額収入100チャット(邦貨7,560円)以下の婦人労働者の内58.3%, 100～200チャットの労働者の内60%, 300～500チャットの労働者の内66.7%が、それぞれ負債を抱えており、家計の苦しさを如実に示している。従って、何らかの救済手段を講ずる必要がある』とい

う。ここでもいささか疑問が残るのは、既婚女性の家族構成、収入と支出の割合、1人当りの生活費等、重要なポイントが何一つ明らかにされておらず、また夫の収入が全然考慮されていないということである。借金があるから婦人労働者は苦しいという結論が単純に導出できるかどうか。

第3日目

3日目の発表の中には、場外でけんけんがくがくの論争をひき起こすことになった研究発表が含まれている。それは言語・文学・文化部会で行なわれたウー・チョーアウン以下2名の共同研究「ビルマ文学に占める小説の位置」である。問題点のみを簡単にとりあげてみると次のようになる。

『現代は社会主義社会と資本主義社会とが併存している時代であるが、前者が次第に優勢になりつつあり、わが国も社会主義建設路線を歩むようになった。そこで、文学者はすべからず自己の作品を社会主義思想宣伝の武器として用いることが肝要である。それこそが、とりもなおさず作家の最大の任務でもある。詩も心を慰めるだけのものではない。』

発表後、次期会長ウー・ティンルウィンの好意で全文の写しを入手することができたので、読み返してみた。そこでとりあげられている作家と作品名は、ウー・ポウンニャ(パドンマ、ウェータンダヤー、ウィザヤ、イエーディ等の劇作)、ウー・ポウソー(ロビンソンクルーソー物語の訳)、ジェイン・フラチャー(マウンインマウン・マメーマ物語)、チンバウンユエツ(マウンフマイン物語、マウンターノー物語)、ウー・ラッ(ザベービン物語)、ウー・マウンダー(キンミインダー)、タキン・コウドーフマイン(フマードーボン)等で、いずれも植民地政策に対する革命的作家の先駆的存在であったと評価されている。続いて20世紀前半では、ピモーニン、シュエウーダウン、ゼーヤ、ニャーナ等の作家およ

び大学教官の中から誕生したテイパンマウンワ、ゾーダー、ミントゥーウン、マウンタンシン、クタ等がとりあげられ、特にマウンティンやティンペーミンは、小説を被圧迫階層の立場から思想宣伝の武器として活用した典型的な作家だとして高い評価を与えられている。最後に、ソ連の作家パステルナークをとりあげ、その作品「ドクトル・ジバゴ」は、社会主義革命への反革命的感情が背後に秘められている悪質な作品だとして激しく非難している。ソ連の雪解け現象が数年たった今日、ビルマでとりあげられようとは予想もしていなかっただけに、正直なところびっくりしてしまった。はたして会場からは質問やら反論がわんさと寄せられてきた。ところが座長役のウー・ティンハン(筆名ゾーダー)は、意見の対立がいたずらに論争を激化せしめるだけであって何の利益ももたらさないという理由でいっさいの発言を封じてしまった。白熱した論争を通してはじめてビルマ文学の位置が再確認できるのだが、と私はこの措置にいささか不満であった。後日ウー・ティンハンと会った際、「実はあの発表内容には私自身大いに異論があるのだよ」とぼつりともらした。

3日目の数学・物理学部会では、ウー・セイシユエウ(ビルマ気象庁)の研究発表「ビルマにおける地震の研究」が行なわれた。彼は『ビルマは、エルパイ・ヒマラヤ地震帯の上に位置している関係上、地震の発生も少なくない』として過去の被害の大きい地震をあげたが、『ラングーンおよびその近辺では、1900年以降1965年までの間に震度Bの地震が1回あった(1927年12月17日)だけで、あとは震度Cの地震が10回あったにすぎない』と言う。

社会学部会では、ウー・ヤンダーアウンの「国営ボードゥイン鉱山の経費」と題する発表が行なわれた。それによると、『ボードゥイン鉱山は15世紀頃中国人によって開発され、もっぱら銀の採掘が行なわれていた。1960年

以降 Burma Corporation が受け継ぎ、1965年からは国営ボードウィン鉱山となったが、銀、鉛、亜鉛の含有量も産出高も年々減少の一途をたどっている。例えば、1958/59年度の含有率は原鉱1トンにつき鉛20.4%、亜鉛13.1%であったが、1963/64年度には、それぞれ15.7%、8.2%に下がっている。産出高も1965年を例にとると、銀43トン、鉛14.543トンにすぎなかった。ボードウィン鉱山は既に老朽化している。』

続いてミインティン博士（経済大）ほか2名による共同研究「インsein郡内の村落における家計（飲食費）の調査」が発表された。博士らによると、『各世帯1人当り1カ月の平均飲食費の割合は、米6.60チャット、油1.61、肉2.59、魚1.77、しょうゆ1.44、茶0.99、豆0.35、こしょう0.66、玉ねぎ0.45である。1人1カ月に要する飲食費は20チャット弱であるが、その中には無償の4チャット分が含まれる。食料以外の消耗品に要する経費は12チャットであり、無償配布の薬品0.38チャットを含む。従って1人当りの1カ月平均経費は31.84チャットとなり、全国平均値28チャット（1967/68会計年度）よりも高い。』

第4日目

言語・文学・文化部会では「ビルマ暦紀元」と題するウー・テインタン（文化省次官補）の発表が行なわれた。テインタンによれば、『現在使用されているビルマ暦は、プロームのトゥムンダリー王の御代に1回、パガンのポウパソーラハンの御代に1回、計2回修正された変形仏暦紀元だと言われているが、それは誤りで実際は西暦紀元638年に創られた独自の紀元である。（ちなみにビルマ暦紀元によれば、西暦1968年4月15日が1330年1月1日である。正確に言うと4月15日午後4時41分39秒にビルマ暦1330年にかわる。1968年4月13日付け「労働者人民日報」）昔ビルマでは10種類ほどの暦が用いられていた。最古

のものはターイエーキッターヤー暦であり、第2番目に現われた暦はトゥムンダリー暦(AD 80)である。パガン時代に現われたポウパソーラハン暦は、アラカン地方でもダニャワディー暦とよばれて用いられており、モン族の間でも使用されている。これが現在のビルマ暦である。同じ暦がカンボジアやタイでもMahā Sakarāj に対する Cula Sakarāj として使われている。西暦紀元がビルマに紹介されたのは15世紀頃であるが、実際にビルマ暦と併用されるようになったのは第一次英緬戦争以後である。』

地質学部会ではティンエー博士の発表「ビルマにおける赤銅、鉛、亜鉛鉱の分布」が行なわれた。それによると、『赤銅鉱は従来バモー県、マンドレー県、チャウセー県、南シャン州等が知られていたが、最近推定埋蔵量1400万トンの鉱床がモンユワー県内で発見された。鉛鉱はモゴウ、チャウセー、ボーサイン、ロイシン、シャン州7郡等が著名であったが、最近メイミョウ近郊のイタナーティンギーにもあることが判明した。亜鉛鉱は、メイミョウのヤテー山が知られていただけだが、最近北シャン州ロンチェイで推定埋蔵量20万トンの鉱床が発見された』と言う。

第5日目

社会学部会では「人間の歴史、その世界観と文学活動」と題するウー・キンマウンティン（タウンゼー予科大学長、筆名ポウンナイン）の発表が行なわれた。キンマウンティンは、まず第1部において西欧諸国の政治、経済、社会の変動と作家の考え、作品への影響等を紹介したあと、ビルマ社会主義の理念にふれ、その基盤は「愛」にあることを指摘した。次いで社会主義社会における芸術の問題をとりあげた。その考えは次のように要約することができる。

『社会主義的芸術とは、国家の要請に基づいて創られるものではなく、またみだりに国

家が介入すべきものでもない。あくまでも自己の社会主義的思想と見解に基づいて素直に表現すべきものである。社会主義芸術は政府または権力に盲従することではない。批判精神こそ必要不可欠の要素である。ただし、その批判は社会主義社会への愛から生じるものであって、社会主義社会を擁護するとともに社会主義社会の発展を妨げるすべての要因を暴露することによって示される。社会主義芸術とは思想宣伝の道具ではない。スターリン時代の社会主義芸術はその点で失敗した。その危険性を最初に見抜いたのが、ほかならぬゴリキであった。ゴリキの言葉を借りれば芸術には指導性があるが、指導者への崇拜性はない。スターリン時代のロシア文学には指導者に対する崇拜があった。今日のソ連にはそのような現象は見られないし、政府が文学に直接干渉することもない。

文学もまた広義の芸術に含まれる以上、芸術性をもたねばならない。文学とは有機的総合体である。従って文学作品を評価する場合、作品を分析して個々の部分のみをとりあげるのでは意味がない。作品全体を総合的にとらえてこそはじめて正当な評価が可能となる。』

キンマウンティンの意見は、チャーアウン等3名の共同発表「ビルマ文学に占める小説の位置」との間に共通性もあるが、基本的な考え方では全く異なる。少なくとも国家権力の排除、盲従の危険性、批判精神の必要性を強く主張している点、驚嘆に値する。正直に言って、今のビルマでこれだけの内容をこれだけはっきりと主張するには相当の勇気が必要であろう。しかし考えようによってはビルマの社会主義もそこまで進歩してきた証拠だと言えるかもしれない。

化学部会では、ウー・アウンキンとウー・フラニュン（ラングーン文理大）の共同発表「カレーワ炭田の利用」が行なわれた。両氏の発表によれば、『カレーワ炭鉱からは毎年

50万トンの石炭を出炭しており、その寿命はまだ後50年くらいはもつものと推測される。現在ここから掘り出される石炭は、単に燃料として利用されているにすぎず、石炭からとれる化学物質は何ら利用されることなく棄てられている。少なくとも製鉄用コークス、化学肥料（アンモニア・サルファイト）、木材防虫剤（白蟻駆除用）、アスファルト等の利用が考えられてしかるべきである』と言う。

第6日目

最終日の化学部会では、ウー・サンワとウー・ウィンマンの共同研究「ラングーン市内の飲食販売物の衛生検査結果」が発表された。両氏は1952年から1967年まで16年間にわたって飲食物の衛生検査を続けた結果、(1)ラングーン市内で販売されている飲食物はきわめて非衛生的であり、(2)消費者が衛生状態に無関心であること、を指摘した。両氏によれば、『ビルマは食糧が豊富であるにもかかわらず、国民の平均寿命は男子45.2才、女子47才にすぎない。世界の最長寿国であるノルウェーでは男子71.32才、女子75.7才であり、最近平均寿命が延びつつある日本では男子66.35才、女子73.61才である。このようにビルマ国民の平均寿命がきわめて低い理由は、食品製造業者と消費者の両方に衛生観念が乏しいこと、食料品の規制が全くないことにあると考えられる。特に、常食の米は白米が好まれる結果ビタミンが欠乏し、栄養不良の原因となっている。また米の保存に無頓着で、虫食い米やくさい米を平気で口にすることから、チフスや各種の消化器病におかされることになる。白米の常食による脚気も多い。小麦は米よりも栄養価が高いのだが、非衛生であることから、チフスや消化器病の原因となっている。筆者が毎朝食べているパンの中にも必ず何匹かの虫が見つかる。この虫は粉につく虫であってパン自体につくのではないが、どのパン屋から買っても同じである以上、や

むを得ず虫だけ取り出して食べている。麺類製造の際用いられるソーダも洗濯用ソーダを代用している例さえ見つかっている。鶏卵麺と名づけて売っているものも実際に卵は用いられておらず、ビタミンパンとよばれるパンもまやかしである。清涼飲料には人工甘味料が使われている。牛乳にも水牛の乳を混ぜた不純なものが多い。以前ラングーン市庁には廃棄処分の権限をもつ牛乳検査官が4名いたが、現在はその制度すらない。露店の皿、スプーン等はバケツに溜めた水で洗うだけで非衛生的である。鶏卵、あひるの卵等は形の大小でのみ値段が区別されており、新鮮度は全然考慮されていない。英領時代にくらべ、ビルマの人口は2倍以上になっており厚生省はもっと保健衛生面に力を注ぐ必要がある。』

第3回学会に対する所感

6日間にわたって開かれた第3回ビルマ総合学会は3月23日無事に幕をおろした。この間連日会場に出席して直接研究発表を開くことができた。「言語・文学・文化部会」を中心に全体を統括してみると第3回学会の特徴として次のような点を指摘することができる。

(1) 研究の対象は大半が“ビルマ”に限定されている。その原因は言うまでもなく、“中立・非同盟”を固持するビルマの外交政策の下で学术交流の門戸も閉ざされているからであるが、同時にまたビルマには未解決、未調査の分野が山積していることを示しているとも解釈すべきであろう。

(2) 発表内容は、全般的に「学術研究」と言うよりは啓蒙的性格がきわめて強い。中には「研究発表」ではなく「講義」とかん違いしているのではないかと思えるものすらあった。しかし、これらの点は回を重ねるにつれて選別され洗練されてくるものと思われる。

(3) 取り扱われた対象にのみ焦点が絞られているため、独断的な結論が少なくない。こ

の傾向は人文科学、社会科学、自然科学のどの分野にも共通して認められる。この現象も研究の積み重ねによって今後解決されてゆくものと期待される。

(4) 分科会の分類形式が必ずしも理想的とは言えない。例えば地質学の中に地理学（人文）が含まれていたり、社会学は独立した1個の分科会になっているのに、法学や経済学がなかったりする。歴史学は入れるべき分科会がないため、やむを得ず「言語・文学・文化部会」の中に同居させられている始末である。第4回大会からはこれら分科会の組織替えを再検討する必要があるだろう。

総合学会には総合学会なりの長所もあるのだろうが、不自由を感じることも少なくなかった。例えば聞きたいと思う発表が重なっている場合、結局いずれか一方は断念せざるを得ないことになる。会場の都合もあるのだろうが、この問題は分科会ごとに発表日を少しずつずらすことによって解決できるのではないか。わずか1週間たらずの間にすべての研究発表を消化しようとするのはどだい無理である。まして4月、5月と2カ月にわたる夏休みが控えているのだから、日程の延長が行なわれても支障はないと思う。

発表された全原稿を集めて印刷出版することも必要であろう。なるほど「発表要旨集」と称するものが配布されてはいるが、これは発表内容を集約説明したものではなく、何を発表するかということを予告しただけのものが多く、後日精読するだけの価値に乏しい。いずれにせよ過去3回の学会での発表内容が参考資料として残っていないのはいかにも惜しい気がする。この学会を、著名な一流学者の顔見せ会あるいは単なるお祭騒ぎだけで終わらせたくないと望んでいるのは、おそらく私だけではあるまい。

（筆者は現在、国立ラングーン外国語学院の日本語教授としてラングーンに滞在中）

マラヤ稲作農村総合調査計画

— 準備調査ならびに
マラヤ大学との共同調査
計画に関する報告 —

川 口 桂 三 郎
口 羽 益 生
坪 内 良 博
前 田 成 文

は じ め に

1966年12月に東南アジア研究センターを訪問したマラヤ大学経済経営学部長、U. A. Aziz 教授は、当時センターで計画されつつあったマラヤにおける稲作農村総合調査に積極的な関心を示した。センターでは同月12日に関係者を集めて同教授を囲む会合をひらき、双方の間で下記の事項について非公式の了解がえられた。

(1) センターの調査計画は、マラヤにおける三つの稲作農村の community study を中心とした社会、自然科学の総合調査である。

(2) 調査地はマラヤ大学関係者と相談のうえで決定する。

(3) マラヤ大学との共同の具体的なあり方については、1968年にマラヤ大学で会合を開き、双方の代表者間で検討する。

(4) 調査期間中、マラヤ大学に liaison office をおく。

(5) マラヤ大学側としては、senior students を現地調査に部分的に参加させ、その指導をセンター側の調査員に委託することを希望する。学生の調査参加に必要な経費はマラヤ大学側で負担する。

センター関係者とマラヤ大学経済経営学部関係者の会合は、いちおう、An Informal Meeting of the Integrated Research Project on Rice Growing Communities in Malaya, Jointly Sponsored by the Faculty of Economics and Administration, University of Malaya and the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University と名付けられ、本計画のリーダー 川口桂三郎教授と Aziz 教授との間で、何回か書簡の往復があった後、1968年5月6日から、9日間にわたって、準備調査を兼ねてクアラルンプールで行なわれることになった。

参加者および日程

この会合への参加者は下記のとおりである。

センター側：

川口桂三郎 京都大学教授（農学部）
本岡 武 京都大学教授（東南アジア研究センター）5月7日のみ参加
口羽 益生 竜谷大学助教授
坪内 良博 京都大学助手（東南アジア研究センター）
前田 成文 マラヤ大学客員講師

マラヤ大学側：

U. A. Aziz 経済経営学部長、農業経済学
Mokhzani A. Rahim 講師、社会人類学
Leo Fredericks 講師、農産物市場論および農業組合論
V. Selvaratnam 講師、社会人類学
Rafidah Aziz 大学院学生、農業経済学
会合ならびに field trip の日程は、5月4日、川口教授より一足先にクアラルンプールに到着した口羽、坪内、現地滞在中の前田、およびマラヤ大学側の Mokhzani 講師の間で、次のように決定した。

5月6日(月) 調査計画に関する具体的な協議。マラヤ大学側による昼食招待。

5月7日(火) Ministry of Agriculture and Cooperatives, 日本大使館, FAMA (Federal Agricultural Marketing Authority) 訪問。Aziz 教授によるお茶の招待。

5月8日(水) Selangor 州 Tanjong Karang 地区の開拓稲作農村見学。

5月9日(木) Melaka 州への field trip。

5月10日(金) 休息(イスラム教の礼拝日)。

5月11日(土) Kedah 州調査予定地視察。

5月12日(日) Kedah 州政府関係者訪問。

5月13日(月) FLDA (Federal Land Development Authority) による開拓農村 Gedangsah の見学。

5月14日(火) The National Operations Room 訪問。最終協議。センター側による昼食招待。

京都において計画をたてた際は Field trip の目的地に、調査予定地である Kedah, Melaka, Kelantan の各州を含めていたが、日程の都合などで Kelantan 州は割愛せざるをえなくなった。来年度同州で調査に従事する予定の坪内だけが、同州出身のマラヤ大学卒業生 Nik Mahmood 氏とともに会議終了後同地におもむくことになった。

以下、日程の順を追って、会合および field trip の様子を記述する。

マラヤ大学における協議

マラヤ大学側との協議は、6日(月)午前9時30分から、経済経営学部において行なわれた。参加者は本岡教授(6日夜にクアラルンプール到着)を除く上記全員である。この会議のためにセンター側から用意した書類は、総合調査の方法と調査スケジュールのあらまし、調査項目リスト、調査に使用する質問票の草案などである。会議は終始きわめてなどやかな雰囲気のうちに進められ、昼食時間を除き、午後5時まで行なわれた。

協議内容の概要は以下のごとくである。

(1) センター側から総合調査の方法とスケジュールについて説明した。

(2) Community study のための質問票を詳細に検討し、意見の交換を行なった。質問票はもう一度検討した上で、最終的にはクアラルンプールでマレー語に訳し、印刷することになった。

(3) マラヤ大学学生の調査参加は、年度の変わりめにあたる4～5月頃が望ましい。参加する学生の指導をセンター側の調査員に依頼された。

(4) Farm accounting の研究のために、マラヤ大学大学院学生を、日本で6カ月間訓練し、調査に参加させる件について話し合いを行ない、修士課程学生からの候補者選択をマラヤ大学側にまかせた。

(5) 現地で獲得した資料は、必要に応じて相互に交換する。

(6) マラヤ大学との共同の総合調査計画の名称については、稲作農村を rice growing communities とせずに、padi farming communities に変更してもらいたいという提案があった。マレー語では、padi (もみ米) と beras (米) とを厳密に区別しているからである。

(7) Invitation letter その他の事務的な手続きを円滑に運ばせるために、14日の最終会議の際に joint agreement を作成し、双方の大学機関で正式な承認をえるようにしたいという提案がマラヤ大学側からなされた。

Ministry of Agriculture and Cooperatives

7日(火) 9時15分, Leo Fredericks 講師および Rafidah 嬢とともに Ministry of Agriculture and Cooperatives を訪問した。第1次5カ年計画で、非常に好意的な助力を受けた Director of Agriculture, Ahmad

bin Jamil 氏は出張中で、Planning and Research Branch の Senior Agriculture Economist の S. Selvadurai 氏に会い、農村に関する最近の調査の状況をきいた。またわれわれの調査についても説明し、今後の協力を依頼した。同氏から寄贈された政府機関による調査報告書のうちには、

- (1) *Farm Economic Survey of the Muda River Project*, 1966.
- (2) *Economic Survey of Padi Productions in West Malaysia*,
Report no. 1—Selangor (Jan. 1967)
Report no. 2—Collective Padi Cultivation in Bachang, Malacca (May 1967)
Report no. 3—Malacca (Oct. 1967)
- (3) *A Preliminary Report on the Survey of Coconut Small Holdings in West Malaysia*, 1968.

などがある。なお、その他の作物に関する新しい統計資料も作成されている。

次に日本国大使館を訪れ、小島太作大使、浅井満夫参事官に会い、調査計画が実動に移る段階で、外務省を通じて便宜供与を依頼する旨を伝えて、協力をお願いした。

FAMA

同日午後2時30分、Mokhzani 講師の案内で、FAMA の Deputy chairman, Abdul Aziz bin Assin 氏を訪問し、その活動内容について説明をうけ、われわれの調査計画についても説明した。

FAMA は、1965年10月1日にマレーシア連邦の政府機関として設立され、Ministry of Agriculture and Cooperatives の監督下におかれている。FAMA の主な役割は、総人口

の約60%を占める農民の貧困化の予防と生活水準の向上のため、農産物市場の改善・発展の計画と指導を行なうことである。このために、FAMA は具体的には次のことを行なっている。

- (1) 農産物価格、需要、供給、保存などに関する情報の収集と配布。
- (2) 農産物に適用される度量衡の標準化。
- (3) padi や rice の品質等級の標準化。
- (4) 農産物市場における中間業者の監督指導。
- (5) 必要な調査の実施。
- (6) Marketing Boards の設置。
- (7) 指導員の養成と農民教育。

上述の目標にもとづいて、FAMA では、padi と rice の市場に関する大規模な調査を行なっているが、その調査に使用されている質問票 (A Rural Credit Survey with Special Reference to Padi Produces in the Muda River Irrigation Project, 1968 および The National Padi and Rice Marketing Survey に関するもの) を入手することができた。

なお、FAMA では、1967年から *Review of Agricultural Economics Malaysia* という雑誌を発行している。¹⁾

1) 67年12月に第2号が発行されているが、参考のために掲載論文題目を記しておこう。

Raj Krishna : The Role of the Government in Agricultural Marketing Reform.
G. R. Elliston : The Role of the Middleman in the Fishing Industry of West Malaysia.

Khatijah Ahmad : A Comment on Government Policies on Padi and Rice Marketing.

Chye Kooi Onn : Pepper Marketing in Sarawak.

Raymond Crotty : Livestock Marketing in West Malaysia.

K. R. Ellinger : Agricultural Marketing and Agricultural Development.

Selangor 州 Tanjong Karang 地域の開拓村

8日(水)には、Mokhzani 講師に案内され、大学のマイクロバスで Tanjong Karang 地域の稲作農村を見学した。

Tanjong Karang (Kuala Selangor & Sabak Bernam Districts) は、クアラルンプール北西約40マイルの灌漑稲作地帯で、Selangor 州の全稲作面積 54,000 エーカーのうち 90%がこの地域にある。もともと沼沢地帯であったが、1936年から計画的に開発され、特に第二次大戦後、稲作のモデル地域として、灌漑、道路などが整備された。1961年からは二期作も可能となり、65年には全農家の64%が二期作を行なった。

この地域に入植した農民は、1戸あたり3エーカーの水田と、1エーカーの住宅用地を与えられた。はじめのうちはこれでは生活に不十分であるという不満があったが、稲の収量はしだいに増加し、最近の最高収量(粳)は、800 gantang/エーカー(玄米に換算して約 4t/ha すなわち約 2.67 石/反)にもなったといわれる。

ここには民族別にいくつかのコミュニティが存在する。マレー人(ほとんどがジャワ系)地域およびインド人地域では、家屋はそれぞれの耕作地のそばに分散している。中国人地域は、共産ゲリラ活動の激しかった時期(1948~60)に1カ所に集中させられたため集村形態をとっている。これらの三つのコミュニティはそれぞれの民族性を反映しているので、比較研究に好適であり、1961年からマラヤ大学経済経営学部(現経済学系)の学生の調査実習地となっている。Mokhzani 講師によればマレー人農民の定着性が悪く、また収量の点でも中国人のほうが高いという。

われわれが調査してきた Kedah 州の場合と比較すると、農業組合活動が活発で、FA

MA の監督指導も行きとどいているように思われた。

Melaka への field trip

9日(木)、Mokhzani 講師の案内により、大学のマイクロバスで、午前8時にクアラルンプールを発って、約80マイル西南の Melaka へむかった。

11時30分に州政庁に到着し、まず State Agricultural Officer の Talib bin Majid 氏に会い、われわれの計画を説明して協力を求めた。討議の結果、調査地には Central District が適当と考えられたので、District Officer にも会おうとしたが不在であった。

Melaka は、マラヤ西北部の Kedah, 東北部の Kelantan や西部の Perak に比べると、稲作の重要性はずっと低い。全耕地面積 276,600 エーカーのうち、83.3% がゴム園、7.6% が稲作地、4.2% がココナツ、4.9% がその他である。州内の稲作地は全マラヤのその 2.7% にすぎない。

州内における農家14,200戸のうち63%は、生計のために稲作以外の収入を必要としている。特に北部と南部では1戸あたりの平均耕作面積は1.32エーカーにすぎず、稲作は自家消費を目的としている。Central Melaka では比較的水田が多く、平均耕作面積は3.3エーカーである。1965~66年における州全体の平均収量は、364 gantang/エーカーであったが、地域的にみると Central Melaka で高く、北部、南部では低い。州の米の自給率は18%であるといわれる。

Melaka においては古くから稲作が行なわれ、技術的には進んでいるといわれている。しかし水田の土壌は良好でなく、雨量も少なく、灌漑も十分に整備されていない。水田の区画も非常に小さい。

Central Melaka では二期作のできる地域が4カ所あるが、他は一期作地帯である。後

者は、灌漑地域と天水田地域に分かれる。

以上の情報にもとづいて、まず Central Melaka 西部の一期作地の灌漑地域 (Klehang Besar) と天水田地域 (Bukit Rambai, Tanjong Keling, Tangga Batu) をまわってみた。この地域は、近くに英軍キャンプがあり、都市化が進み、マラッカ市の近郊村的な性格が強い。また村の内に多くの中国人が住み、マレー人農村を主とした適当な農村は見当たらなかった。次に、東部の天水田地域の Kandang, Telok Mas, Pernu, Umbai をまわった。これらの地域にある Kampong Parit Keling, Kampong Bukit Kechil, Kampong Bukit Meta などが調査地として適当なように思われた。なかでも Kampong Bukit Meta 付近が適当と思われた。時間的な制約もあって、詳しい情報はえられなかったが、いちおうこの村を第 1 候補地とし、この地域で調査を担当する予定の前田が、後日よく適否を検討することになった。

Kedah への field trip

11日(土)午前7時30分、例のマイクロバスで、Perlis 州出身の Mokhzani 講師とその家族とともに、北へ約 225マイルの Kedah 州 Alor Setar にむかって出発した。

Alor Setar に到着したのは夕方 6 時であったが、直ちに第 1 次調査計画の調査地であり、今回再調査を予定している Alor Jangus にむかった。新しく開通した道路沿いには、3 年前に予想したとおり、多くの中国人商店が建てられていた。調査の主対象であった Padang Lalang 村には、Alor Setar から水道がひかれ、村の中央のモスクも全く新しい近代的な建物にかわっていた。住民にもかなりの移動があるように思われる。

前回の調査で世話になった区長 (penghulu) をまず、訪問した。区長はわれわれ一行を気持よく歓迎してくれた。彼は、新しいモス

クも水道も、来年 5 月に行なわれる総選挙のためだともなげに語っていた。われわれの食事その他の世話をしてくれた Saad と Rokiah 夫婦の家も訪れた。調査助手をしてくれた Harun 青年や中国人商店経営者で親しくしていた梅氏などにも会った。誰もが、われわれが再びこの地域の調査に来ることを喜んでくれた。

Alor Setar の町も以前に比して大きく変わっていた。設備の整った新しいホテルが既に二つも建てられ、さらに新しい銀行と他のホテルが建設中であった。町の中は、たまたまこの日が Vesak Day (仏陀生誕日) で、中国人・タイ人ら仏教徒の市中行進が夜に入っている行なわれたせいもあって、活気にあふれていた。冷房のよくきいたホテルの中華食堂には、以前の Alor Setar からは想像もできない都市的な雰囲気があった。Alor Setar がこのように変わったのは、Muda 川の灌漑計画²⁾のため、多くの技師や労働者が来ているためであるといわれる。

翌12日(日)は、Kedah 州政庁の State Secretary を訪問した。前回世話になった州総理 (Mentri Besar) Dato' Syed Omar Shahabudin al-Haji 氏は昨年他界され、現在の総理は、Syed Ahmad bin Mahamud Shahabudin 氏である。第 3 席 State Secretary は、前回終始お世話になった当時の Kota Setar 郡長 Shaari bin Haji Mohd. Daud 氏であった。同氏によれば、継続的な調査のためには事務手続き上、連邦政府かマラヤ大学からの手紙が欲しいとのことであった。

新任の Kota Setar 郡長は、前 Yen 郡長の Mohd. Shariff bin Puteh 氏であるが、

- 2) Muda 川は、Kedah 州北東部のタイ国境付近から Kedah 州南部に流れる川である。現在、この上流にダムをつくり、Kedah, Perlis 両州の 129,000 エーカーに水を送り、二期作を可能にする計画が、1970 年に完成の予定で行なわれている。

留守のため郡長補佐の Tungku Rijaludin bin Tungku Mohd. 氏に来訪の目的を告げておいた。

州農業局長も、前 Kelantan 州農業局長 Mohd. Tamin bin Yeop 氏にかわっていたが、クアラルンプールに出張中であつた。局長補佐の Khairi bin Haji Mohamed 氏は、われわれの調査計画に大きな関心を示した。現在 Kedah では、近く実現される二期作の体制を整えるために調査を行なっているが、人材や時間の不足のため、集中的な調査ができないので困るとのことである。農業局では、農業技術の改善は農民の社会経済的条件と密接に関連し、また農業経営の実態とも関連しているので、この二つの問題を中心としたサンプリング調査を、Alor Janggus の近くの Kubang Sepat において行なっているということである。

一般人による調査としては、今年2月までオーストラリアの大学院学生 Rosemary Brannett 嬢が、Kedah 南部で文化人類学的調査を行なったし、アジア経済研究所の堀井謙三氏が、本年6月から12月にかけて、Kulim で村落調査を行なうとのことである。

同日午後は農林省から派遣されている杉本勝男氏に会い、いろいろ有益な話を伺った。

夕方 Alor Setar を発って約100マイル南下し、Kuala Kangsar のレストハウスに宿泊した。Mokhzani 講師はそのまままっすぐクアラルンプールに帰っていった。

FLDA による開拓地域 Gedangsah

13日早朝タクシーを駆って、Tanjong Malim まで下り、クアラルンプールからマイクロバスで迎えにきてくれた Leo Fredericks 講師、大学院学生 Wan Leong Fee 氏とおち合い、FLDA による開発地の一つである Selangor 州 Gedangsah 地域の見学をした。

FLDA (Federal Land Development Authority) は、1956年に土地の開発・入植計画の調査実施を促進援助する政府機関として設立された。1961年から65年までに、マラヤにおいて開拓された土地の大部分にあたる145,000エーカーは、この機関により開拓されたもので、そこに12,000世帯がおくり込まれている。さらに1970年までに141,000エーカーが開発される予定である。これらの資金は世界銀行からの借款によっている。

Gedangsah 地域の開発は、1961年からはじまり、次のように進められている。

	開発 年度	開 発 面 積	入 植 世帯数
Phase 1	1961	950エーカー	114
Phase 2	1962	825エーカー	112
Phase 3	1963～5	1,450エーカー	22 (169の 予定)
Phase 4	1968～	1,400エーカー	

開発は、FLDA が請負業者に委託し、業者が入植者を雇用する方式で行なわれている。入植者には、最初の3年間 FLDA から1戸あたり M\$ 69.60 (約8,350円)を支給し、4年めから自立できるように配慮されている。

Phase 1 の場合には、1戸あたり7エーカーのゴム園と1/4エーカーの宅地を与え、ゴムは今年6月から採取できるようになっている。しかし、ゴム園だけでは不十分なので、さらに2エーカーの oil palm と1エーカーの果樹園用地を各戸に配分することになっている。この6年半に FLDA が使った費用は、1戸あたり M\$ 15,590 であった。

入植家族の選定基準は、(1)土地を持たないこと、(2)3～5名の家族員を有すること、(3)他に仕事をもたないこと、である。Phase 1 における入植者は、マレー人78家族、中国人13家族、インド人23家族であった。

係官の話によると、抽選で与えられた土地は、ただちに入植者の名儀となるので、指導員の忠告に従わず荒らしてしまう場合もあるとのことであった。

Kedah あたりの貧農に比べれば、開拓村はかなりめぐまれているように思われた。村には学校や組合経営の店があり、たんばく質の補給のために魚を養殖した池も作られていた。

National Operations Room

14日(火)午前10時から、Mokhzani 講師の案内で、National Operations Room を訪問した。

連邦政府の開発計画の立案実施のための主要な組織は、政府の主要官吏から構成される The National Development Planning Committee (NDPC) である。NDPC は、内閣と国会に提出される国家予算を精査する義務と責任をもち、政府に開発計画やその問題点について忠告を与える。NDPC の書記局にあたるのが、総理府 (Prime Minister's Department) 内の、Economic Planning Unit (EPU) で、1961年に発足している。EPU は、経済官僚や、国連、コロンボプラン、その他から派遣される専門家などから構成され、開発計画や政策の実施、外資に関する運営事務を担当する。NDPC の開発計画の実施状況に関する情報を総合的に集めて、問題点を発見し対策をたてるのが、同年に発足した National Operations Room (NOR) である。ここではマレーシアの全開発計画の進行状況が分かるようになっている。NOR は、国家村落開発省、防衛省大臣を兼ねている Tun Abdul Razak bin Hussein 氏の副総理事務所に密接なつながりを保っている。同氏は、NOR の設置目的は、あくまでも官僚主義的セクショ

ナリズムを打破し、能率的に開発計画を進めるためのものであると書いている。

NOR では、EPU の Principal assist. secretary, S.T. Sundram 氏、国家村落開発省の deputy secretary, Ahmad Rahim 氏、および Assist. secretary, Ahmad bin Haji Omar 氏に会うことができた。3 氏によると、マーシアの第 1 次 5 カ年計画 (1966—70) の主目標は、per capita income (p.c.i.) をあげることにある。この国の主要収入源は、ゴムと錫であるが、これらは現在の p.c.i. を維持するのに十分でない。ゴムに関しては合理化によりコストを下げ、また品質の向上に力を注いでいる。錫は埋蔵量が問題で、目下 Melaka 州沖での採鉱、Perak 州での鉱脈調査を行なっている。

従来、調査活動が十分でなかったもので、ゴムに関しては、Rubber Research Institute, Oil Palm については民間企業を通じて調査を行ない、米については、Butterworth の Rice Research Station がフィリピンにある International Rice Research Institute と密接な連絡をとりながら品種の改良や二期作についての調査を進めている。また、農業の調査や extention に関しては、連邦政府の機関をつくるとのことである。

マラヤ大学側との最終協議

午前11時に NOR を去り、マラヤ大学で、6 日の会議における Aziz 教授の提案に従って、次のような joint agreement を作成し、マラヤにおける会合のしめくりとした。

この Agreement の作成によりマラヤ計画の準備の主要な部分は終わった。

なおできうるかぎりの準備をすすめて、本計画実施の最終決定をまちたい。

“Note of Understanding Regarding the Integrated Research
Project on Padi Farming Communities in Malaya Jointly Spon-
sored by the Faculty of Economics and Administration,
University of Malaya and the Center for Southeast Asian
Studies, Kyoto University”

As a results of discussions between Representatives from Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University and the Faculty of Economics and Administration, University of Malaya, during May 6-14, 1968, the following items of agreement have been reached:-

1. That the integrated research project on padi farming communities in Malaya shall be jointly and severally carried out by scholars from either of the two parties during the next three years in the States of Kedah, Kelantan and Malacca or any other state.
2. That the object of the studies shall include sociological, economic, technological and other related aspects of padi farming communities.
3. Towards the achievement of the project, scholars will carry out field studies in selected communities. In the course of their field work the investigators may be assisted by staff and students from the Faculty of Economics and Administration.
4. It is the intention of the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, to invite the Faculty of Economics and Administration to select a suitable graduate from the Faculty and to train him in the special technique of farm accounting developed by the experts in Kyoto University. For its part, Kyoto University will provide return passages between Kuala Lumpur and Kyoto and sufficient expenses for the trainee to remain in Kyoto for a period of six months. During the period the trainee is in Kyoto he shall be fully responsible to a designated member of staff of the Center for Southeast Asian Studies. On his return it will be understood that the trained person shall be directly involved in collecting farm accounting data as determined for this project.
5. It is understood that students from the Faculty of Economics and Administration shall be given an opportunity to participate in field work in connection with the above project and in their field work they shall be guided by and be responsible to the designated research worker in the selected area. The number of such students to be involved and the period of field work shall be determined by mutual agreement between the parties concerned. All expenses involving transport, subsistence, etc. for such students shall be borne by the Faculty of Economics and Administration.
6. Research workers from Kyoto University associated with this project will be given

the status of 'Research Associate' in the Faculty of Economics and Administration and they will enjoy specified privileges. The Dean of the Faculty of Economics and Administration undertakes to assist all such Research Associates to obtain the proper immigration and other facilities to enable them to carry out their work according to the plan of the project.

7. All data obtained in the implementation of this project shall be freely available to both parties subject to the requirement that if any data is copied, one party shall not use the data at a time inconvenient to the other party.
8. This agreement shall be effective after it has been accepted by the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University and by the Faculty of Economics and Administration, University of Malaya.

調査予定地

マラヤ大学における会議終了後、5月16日から1週間、坪内は Kelantan 州におもむき、Assist. State Secretary, Tengku Adlins 氏、Pasir Mas 郡の郡長、Tengku Abdul Rahim 氏等の助力をえて、調査地選定を試みた。また、坪内、前田は、24日から3日間、再び Melaka 州をおとずれ、Central District の郡長、Mohomed Saufi bin Abdullah 氏の協力をえて、調査地の確定を試みた。

以上の結果、マラヤにおける調査予定地として、次の三つのコミュニティをとりあげることが内定した。

1. Kedah 州

- (1) 集落名 Kampong Padang Lalang
- (2) 行政上の所属 Mukim Padang Lalang, Daerah Kota Setar
- (3) 位置 Alor Setar から北西5マイル
- (4) 集落の形態 運河沿いに散在
- (5) 世帯数 約200戸
- (6) 主な生業 水稻(単作)
- (7) 生活条件 電気…部分的に供給されている
水…水道がひかれている

2. Kelantan 州

- (1) 集落名 Kampong Galok

- (2) 行政上の所属 Daerah Chetok, Jajahan Pasir Mas

- (3) 位置 Pasir Mas と Tanah Merah の中間、Pasir Mas から9マイル

- (4) 集落の形態 道路沿いに散在

- (5) 世帯数 約100戸

- (6) 主な生業 水稻(単作), ゴム栽培(耕作面積の約10%), 煙草栽培(最近導入)

- (7) 生活条件 電気…なし
水…井戸あり

3. Melaka 州

- (1) 集落名 Kampong Bukit Pegoh および Kampong Bukit Meta

- (2) 行政上の所属 Mukim Telok Mas, Daerah Melaka Tengah

- (3) 位置 Melaka Town 南東7マイル

- (4) 集落の形態 水田にかこまれた集村

- (5) 世帯数 Kampong Bukit Pegoh 約80戸
Kampong Bukit Meta 約60戸

- (6) 主な生業 水稻(単作), ゴム栽培若干

- (7) 生活条件 電気…なし
水…井戸あり

東南アジアの開発研究

— SEADAG 東南アジア開発
研究にかんする会議報告 —

本 岡 武

SEADAG とホノルル会議

Southeast Asian Development Advisory Group (略称 SEADAG) は、1965年 ニューヨークの The Asia Society に事務局を置いて設立された。このグループには1967年3月現在で、アメリカの34の大学、15の財団および研究所、数政府機関から、東南アジア地域専門の社会学者と開発計画担当者が個人的資格において参加している。

SEADAG の目的は 東南アジア開発のために、とくに社会科学分野において幅広く奥深い研究計画を促進することにあるが、具体的には東南アジアを専門とする社会学者の横の連絡をたもつため、meeting をもち相互に意見を交換しあうことにある。

SEADAG の会議はこれまでアメリカ人専門家の間にかぎられていたが、東南アジア諸国の専門家の意見を聞こうとして開かれたのが、去る1月28日から30日までのホノルル会議である。この会議は American Development Research on Southeast Asia: Promise and Hazards, いいかえると 東南アジアにおけるアメリカの開発研究の将来とその阻止的条件についての分析を議題とした。

会議の経過

会議はハワイ大学の East-West Center にある Thomas Jefferson Hall で開催された。

この会議の前日まで同じくこのホールでドル防衛にかんする日米会議が開かれていた。また、この会議より2日おくらせてホノルルで日米科学協力会議がもたれた。

このようにホノルルはアメリカとアジアのまんなかにあるという立地条件が大いに活用されるようになった。

1961年、東南アジア研究のための調査として臼井二尚教授に随行して訪れたとき、ちょうど設立されたばかりだった East-West Center が、今日、順調に発展してきて東西文化のかけ橋の役目をはたしつつあると感ぜられた。

さて、東南アジア研究者の名前を知るうえで役立つと思われるので、まずこの会議の参加者をあげておこう。

Co-Chairmen

Mr. John Bullitt, Assistant Administrator for East Asia, AID

Dr. John Scott Everton, Overseas Education Service

Mr. Kenneth T. Young, President, The Asia Society

Speakers

Dr. Milton Barnett, Agricultural Development Council

Dr. William L. Bradley, The Rockefeller Foundation

Dr. O. D. Corpuz, Under Secretary of Education, Ministry of Education, the Philippines

Mr. Clifford C. Matlock, AID

Prof. John D. Montgomery, Harvard University

Prof. Takeshi Motooka, Kyoto University

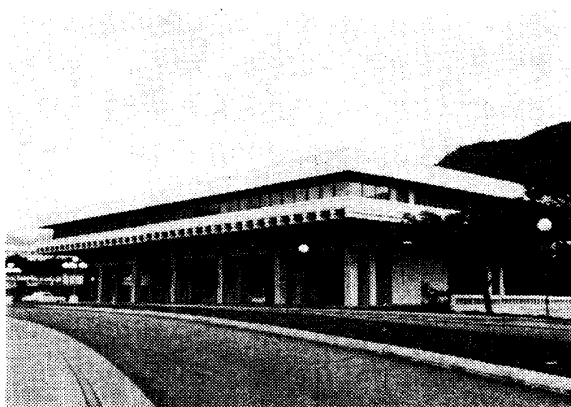


写真1 会場にあてられた East-West Center, Thomas Jefferson Hall

Prof. Lauriston Sharp, Cornell University
Prof. Patya Siahoo, Chulalongkorn University
Prof. Soedjatmoko, University of Indonesia
Prof. Selo Soemardjan, University of Indonesia
Prof. Eugene Staley, Stanford University
Prof. Gelia Tagumpay-Castillo, University of the Philippines
Prof. Adul Wichiencharoen, Thammasat University
Prof. Stephen Yeh, University of Singapore

Rapporteur

Mr. James Osborn, The Asia Society

Participants

Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, East-West Center, University of Hawaii
Prof. John Bardach, University of Michigan
Mr. Robert W. Barnett, Department of State
Dr. John Bennett, AID
Prof. Richard Gable, University of California, Davis

Prof. Norton S. Ginsburg, University of Chicago

Dr. Bernard K. Gordon, Research Analysis Corporation

Prof. James Guyot, University of California, Los Angeles

Prof. Everett Hawkins, University of Wisconsin

Mr. Howard Jones, East-West Center, University of Hawaii

Mr. H. Charles Ladenheim, University of Hawaii/AID

Mr. Lionel Landry, The Asia Society

Prof. Gayl D. Ness, University of Michigan

Prof. Fred Riggs, University of Hawaii

Mr. Frederick F. Simmons, AID

Mr. Vu Van Thai, United Nations

Mr. Clement Zablocki, United States House of Representatives

このほかに observer として、East-West Center を中心とする University of Hawaii の関係者が17名出席した。

会議は1月28日に開催されたが、その前夜の Hotel Ilikai でのアジア協会 Young 会長のレセプションからはじまる。

会議の第1日は第1部 The American Research Effort on Southeast Asian Development Problems を主題とする。座長は AID の John C. Bullitt アジア担当補佐。午前中はロックフェラー財団の William Bradley 博士が The American Effort on Southeast Asian Problems: The View from the United States と題して、アメリカの東南アジア研究についてのアメリカ側からの批判のペーパーを読む。かれは、かれの曾祖父が1850年にタイに宣教師としてきて以来、タイ在住4代目の家系に属する。わたくしはかれがロックフェラー財団のバンコク駐在としてタマサ

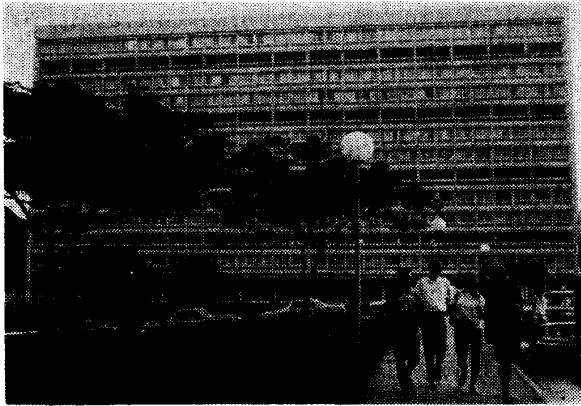


写真2 East-West Center にて

ート大学で哲学を講じていたとき知り合いになった。

Bradley 博士のペーパーで、アメリカ人が東南アジアの仏教国をよく理解していないことが強調されていた。とくにアメリカ人の理解しがたい点は、西洋と東洋とにおいて哲学が伝統的に異なっていることにある。西洋思想では哲学と宗教とが分離され、哲学は真理の追求を目的とするのにたいし、東洋では哲学と宗教とは分離されず、現世の貧困と苦悩を救済することを目的とする。東洋では真理とは「救済」のためであり、西洋では「現実認識」のためにある。また、東洋思想は対立の調和を追求するのにたいし、西洋思想は分化と差異とを追求する。この基本的思想の相違が、東洋と西洋との間の研究方法の相違を生む。西洋では開放的態度でもってオリジナリティを求めるのにたいし、東洋的研究は保守的・伝統的・宗教的である。西洋をモデルとしてつくられた東南アジアの大学においても、この東洋的思想が強い。もちろん第二次世界戦争後、大学が研究活動の中心になり、物的利益追求がおかれようとしているが、依然として新旧の衝突がみられる。これにたいしアメリカの研究者は大学のなかの新旧思想にたいしセンシティブでなければならない。西洋的と東洋的との調和は不可能である。しかし人間の物的生活を改善するための科学と技術

の研究、また経済開発のための経済学研究を促進することが重要である。なお科学的研究のためには、東南アジアの各大学において専門間の連絡協調が大切である。これが Bradley 博士の主張であった。

午後は東南アジア側の見解として、フィリピン大学 農学部の 農業教育学 専攻の Gella Tagumpay-Castillo 助教授が、Dimensions of the American Research Effort in Developing Countries: A View from Southeast Asia というペーパーを読む。彼女は東南アジアにおけるアメリカの研究者をつぎのように類型づける。(1) data-exporter, (2) hypothesis-tester and theory-builder, (3) green horn (青二才), (4) area expert, (5) institution-builder, (6) idea-stimulator and research-facilitator, (7) penny-collaborator, (8) international development VIP, (9) professional overseas researcher, (10) CIA scholar, (11) instant expert, (12) research-reviewer and critic. まるでアメリカの風刺映画のようにアメリカ人をひやかす。ついでアメリカの研究計画を、(1) independent research, (2) professional colleague relationship, (3) sister-institution arrangement, (4) commissioned research, (5) professor-graduate student research partnership, (6) visiting professor, (7) the American staff member in a local or international institution として、それぞれを皮肉る。まことにおもしろい報告だったが、最終結論としての、フィリピンのロスバニヨスにある国際稲作研究所を真似た International Center for Development Research in Southeast Asia を提唱したが、これはわたくしだけでなく参加者の大部分にまったく「思いつき」にすぎないとの印象を与えたようである。しかし、フィリピンにおいてさえ、アメリカ人の研究がこのような野次的な態度で受けいれ

られるところに大きな問題があると感じられた。

第2日は、Special Problems of the Foreign Research を主題とするアメリカ人の開発研究についての文化的・政治的要因をとりあつかう。座長は Overseas Education Service の John Scott Everton 博士。

午前は東南アジア文化人類学のパイオニアである コーネル大学の Lauriston Sharp 博士が、Special Problems of the Foreign Research: Southeast Asian Cultural Factors と題する ペーパーを読む。博士は東南アジアの開発研究においての文化的要素の重要性を指摘し、技術的側面だけからの開発によっては高い成果を生みだすことができないと強調する。とくに、Sharp 博士がその専攻とするタイを例にとり、タイでは「経済発展」はあっても、はたして「農民の生活水準の上昇」はあったかとの疑問をなげかける。また、タイの開発において重要な機能を占める華僑、さらにそれ以上に重要な面として婦人の経済開発におけるウェイトを強調する。この婦人の機能分析はおもしろく、さすが Sharp 教授独特のタイ論だという感じを受けた。

午後は、フィリピン大学教授から最近文部次官に就任した O. D. Corpuz 博士が、Special Problems of the Foreign Research: U. S. Political Factors というペーパーを読む。わたくしはかれとは1965年5月、フィリピン大学のセミナーでいっしょにすごしたことがあり、久しぶりの出会いでなつかしかった。かれは、アメリカの東南アジア研究がアメリカの政策とはほとんど関係なく進められており、そのかぎり政治的要素による研究障害はないとの立場をとった。したがって、アメリカならびに東南アジアにおける政治的要因にはあまり注意する必要があるという。しかし、政治的要因が、フィリピンはいざ知らず、東南アジアのいくつかの国、たとえば現在では

ビルマ、カンボジアにおいてアメリカ人の研究を不可能にしている事実を見のがすことはできないと思う。重要な発言として注目すべきは、東南アジアの開発研究は東南アジアみずからが行なわなければ実効はあがり得ない、したがってアメリカとしては東南アジアの開発のためには、東南アジアの諸国における研究を助長促進すべきであるという。この点、わたくしも全面的に同感である。

第2日の夕には、East-West Center の Jones 総長の邸宅でレセプションがあり、はからずも日米科学会議のメンバーとも同席した。

第3日は、Improved Approaches to Research on Southeast Asian Developmental Problems を主題とする。

午前には、シンガポール大学経済研究所次長 Stephen Yeh 博士。かれは中国系シンガポール人で、アメリカに帰化した華北出身の中国人であり、まったくアメリカ的発想法をとっている。かれは、東南アジアとしては純粹研究よりは応用研究に主力をそそぐこと、中央開発研究会議を設け、政府機関・大学・企業間の研究政策の調整をはかること、研究の地域協力と開発の比較研究、行政と研究目的のため統計委員会の設立などを提示した。さらにアメリカ側としては、アメリカ人研究者と現地政府機関との理解の促進、アメリカ側と現地側との研究協力方法の改善、現地国研究者の養成・訓練、アメリカ人研究者の研究継続、SEADAG のごとき組織を現地に設けることなどを力説した。しかし、その実施の可能性、あるいはその実施の阻止的条件の分析には入らなかった。

つづいてわたくしも同じ題目でペーパーを読んだ。わたくしがとくに強調したのはつぎの諸点である。すなわち、なによりも現地国政府が開発研究の重要性を認識すること。そのためには研究の長期的効果性、基礎的研究

の重要性および研究目標の確立が十分に理解されるべきであること。これにもとづいて、外国人研究者と現地国研究者との研究協力が必要であり効果的であること。また異なる専門間の協力、とくに社会科学と自然科学との協力、および基礎研究と応用研究との協力的発展。その具体的な例として、京大東南アジア研究センターが1968年からマラヤ稲作農村を対象として実施しようとする Integrated Area Studies を紹介した。

午後はこの3日間の会議の諸問題をつうじての discussion になり、いろいろな意見が自由に述べられた。

この3日間の会議はなかなかおもしろかった。ことに東南アジア諸国からの出席者の発言は活発であり、なるほどと考えさせられることも多かった。しかし、東南アジア諸国のうち、北ベトナムはいうまでもなく、マレーシア、ビルマ、ラオス、カンボジアからの出席者がなかったことは、いたしかたないとはいえ東南アジアの現状を反映しているだけにさびしく思われた。また、ただ一人をのぞいては自然科学者がいなかったことも開発研究という題目にはそわない感じがした。

東南アジア開発研究のありかた

こんどの会議は主としてアメリカの東南アジア開発にたいするアメリカ側の自己批判と東南アジア側からの批判とからなりたっていた。いわばアメリカが受け身の立場にあった。この会議のペーパーや討議は Asia Society の季刊誌 *Asia* に特集号として本年内に刊行される予定であるから、参照していただければ幸甚である。

この機会にわが国の東南アジア開発研究のあり方についても十分な自己反省がなされるべきではなかろうか。というのは、わが国は東南アジア開発にたいし積極的な援助にふみきったわけである。ところがその基礎となるための調査研究がきわめて不十分である。これについてはすでに他の機会に論じたので（拙稿「わが国の対外援助政策と情報—東南アジアをケースとして—」『開発研究』1967年1月号）、ここではわが国の開発研究として、とくに重要なつぎの諸点を簡単に指摘しておきたい。

(1) 東南アジアの開発援助のためには基礎的な調査研究が必要不可欠である。

(2) いわゆる開発研究は長期にわたって実施されなければならない。

(3) 開発研究にさいしては、現地国側の積極的協力をえることが望ましく、そのために最善の努力を払うべきである。

(4) 日本の研究関係諸機関の連絡が必要であると同時に、社会科学と自然科学の両部門、また基礎的研究とカレントな研究との協力も必要である。

ところが、ここにあげたいわば当然の要請が現実には軽視されていることも、また事実である。

SEADAG の組織がうまくいっているかどうかは十分には知らないが、東南アジアの開発研究を対象とする連絡調整の組織がわが国にも設けられるのは望ましいことだと思う。そして東南アジア研究についての、現在のアメリカと日本との間のギャップが率直に認められなければならないと思う。

インドの水田土壌調査に行って

久 馬 一 剛
高 谷 好 一

この旅行は京都大学農学部川口研究室でおこなっている東南アジアならびに南アジアの比較水田土壌学的研究の一部としておこなわれたものである。

調査隊の編成は川口教授（土壌）、久馬（土壌）、高谷（地質）の3名であった。3名は1月9日（1968年）Delhi 着、2カ月余のサンプリング作業をおこなった。ただ時間的に2カ月間のインド滞在が許されなかった川口教授はサンプリング作業には参加せず、久馬、高谷が接触しなければならない関係機関に先行して便宜供与を依頼してまわり、先にインドを離れた。久馬、高谷はガンジス流域からインド東海岸にはいり、3月15日、Madras からセイロンに渡るまで、全行程を陸路ぞいにサンプリングを続けた。以下の報告は、この旅行中の経験を簡単にしるしたものである。前半に地方旅行の概況を、後半にインドの農業研究機関のごくおおざっぱな紹介をおこなった。

地 方 旅 行

1. 地 図 類

大縮尺の地図はないわけではない。しかし、

実際にはそれらの入手はほとんど不可能である。理由は軍事機密に属するというのである。したがって、ふつう一般人が入手しうる地図類は下記のものと考えてよい。

一般地形図としては、

International Map of the World

1 : 1,000,000

1960年第7版発行。原則として等高線間隔150m。10色刷。Survey of India において印刷。1枚2.5ルピー。

Physical Map 1 : 1,000,000

1960～65年頃第1版発行。原則として等高線は150m。地形学的な特性がわかりやすく表現してあるのが特長。10色刷。Ministry of Scientific Research and Cultural Affairs, India において製作。1枚6.2ルピー。

World Aeronautical Chart 1 : 1,000,000

1960～65年頃。RAF 1 : 1,000,000 Aeronautical Chart (by War Office, London) に基づいて製作。Survey of India より発行。等高線間隔1,000フィート。8色刷。1枚3ルピー。

なお Road Map のたぐいとしては、

Road Map of India 1 : 2,500,000

主要町村間の距離がkm単位で示してある。1962年第2版が Survey of India より発行。インド全域を1枚につづったもので4ルピー。

India & Adjacent Countries,

40 miles to 1 inch

州別に色わけしてあるが、インフォメーションはそれほど多くない。1962年、第4版が Survey of India より発行。インド全域を1枚つづりにしたもので3ルピー。

これらの他に1 : 4,000,000 ぐらいのスケールで数種のもが発行されているが、主要なものは上記のものでつきるであろう。こう

した地図類は政府の Map Sales Office へ行けば簡単に購入できる。Map Sales Office は Delhi, Calcutta にある。Survey of India のある Dehra Dun にもあるであろう。他にもあるのかもしれないが筆者達は正確な知識をもっていない。

2. 車のチャーター

採取しなければならない土壌サンプルが 500 kg をこすことが予想された。それに、われわれ 2 人とさらに案内してくれるインド人研究者をいれると、その荷重から考えてどうしても足まわりの強いジープが要求された。われわれはこのため日本にいる時から手をうってみた。しかし、結局このジープさがしは失敗におわった。ジープを提供できそうな業者はいなかったわけである。

われわれが最終的に入手しえた車は “Ambassador” と呼ばれる 1500 cc の中型車である。乗用車だけに居住性はよいが、重荷重に耐えうるかどうかははなはだ疑問だ。われわれは最初の予定の Delhi-Madras 直行案を変更して、Calcutta で旅を二つに分けるということで、荷重の軽量化をはかることにした。Calcutta までの採集サンプルを Calcutta から日本に送り出し、ふたたび空身で Madras に向け出発するという方法である。だが、これは、時間的に余裕のないわれわれには苦しいことであった。船積みなどのために貴重な時間をさかれたくなかったのである。

こうした不利はあったが、“Ambassador” はそれなりの利点をもっていた。インドで走っている中型車の約 9 割がたがこの “Ambassador” であるという事実である。万一故障がおこった場合、修理がどこでもできるだろうということは大きな利点と考えられた。

ところで長距離レンタカーの場合ふつうは Automobile Association というのが車のあっせんをしてくれる。この Association はいろいろな情報をもっていて、レンタカーのあ

っせん以外にも種々の旅行相談に応じてくれる。しかし、われわれはこれには頼らず、大使館の鈴木農務官に依頼し同氏を通じて、車の調査をはかることにした。大使館に出入りする信用のおける業者の中から、いいドライバーと車を選んでもらおうというのである。実のところ、われわれがもっとも心配したのは車にすべての荷物を積んで旅行しているのだが、ちょっとサンプリングにおりている間に車ごと逃げられはしないかということであった。日本出発前のインドにかんする情報は、われわれにそうした想像をさせるに十分なものが多かった。われわれは何よりも信頼できるドライバーの必要性を強調し、その希望は鈴木氏のおかげで完全になえられた。

レンタカーの条件は、毎日かなりの距離を走るということで、マイル・ベースで計算するというふうに話がまとまった。1 マイルあたり 0.7 ルピー、別にドライバーの宿泊費と食事代として 1 日 30 ルピーを支払う。ほかには一切の出費はないというものである。ただ Calcutta で車を乗りすてた場合、Calcutta-Delhi 間の帰路を 900 マイルとして、その分のマイル・チャージと 3 日分のドライバーの宿泊費を追加支払いするというものである。この条件で約 20 日間使用したが、結局 1 日平均 160 ルピー、マイルあたりにすると 1.1 ルピーのレンタカーをしたことになった。

旅行の後半に使う車は先行した川口教授の依頼で、Cuttack の C. R. R. I. がチャーターの話をまとめてくれた。同じ “Ambassador” であるが、Delhi でチャーターしたのよりは型は古い。それに今度のドライバーは英語が話せない。しかし、前半の旅行ですでに、われわれはインド旅行の経験者になっている。充分旅行がやりおおせらるだろうという見通しがあった。こうしてわれわれは旧型の “Ambassador” に、どちらかといえば田舎者の、そのかわりより善良そうなドライバーをえて

旅行を楽しむことにした。チャーターの条件はオーナーに車の使用量として1日50ルピー、ドライバーに宿泊ならびに食事代として1日10ルピー、別にガソリン、オイルは実費をこちらが支払うというものである。Madras-Cuttack 間の帰りは実費を支払わねばならない。こうして、毎日だいたい150マイル平均の走行距離で約1カ月使用したが、返車の料金を加算して、結果は1日につき約100ルピー、マイルあたりにすると0.6ルピーということになった。

旅行後、レンタカーの条件にかんして検討してみた結果、地元の人の手を通じてチャーターしたものが一番やすく、Automobile Association を経たものが一番高い単価になることが判明した。ちなみに、ガソリンは1リットルあたりふつうは1ルピー強であった。

道路の状態は予想以上によい。乗用車に重いソイル・サンプルを積んで完走できたのは、ひとえにこの道路状態のよさによるものだったと考えられる。全走行距離12,000 kmのうちで未舗装部はほんの2~3 km ところそこではなかったかと思われる。これは予想外のことであった。しかし、たとえ舗装はあるにしてもその程度が州によっておおいに違うのにも同時に驚かされた。Uttar Pradesh 州出身の最初のドライバーが州境を越えて隣のBihar 州にはいったとたんに、はきすてるようにいった。「これだから、Bihar の連中はだめなんだ！」州意識の強いインドでは他州にケチをつけるのがきつと快いのであろう。しかし、同時に、たしかに彼の主張は真実でもあった。U. P. と Bihar とでは道路の補修にくらべものにならないくらいの差があった。

自動車旅行者にとってもっともありがたいのは、どこの州にいても、かならず道標とマイル・ストーンが完備していることであらう。旧植民地の共通した長所といえるかもしれ

れない。もっとも、われわれにとってちょっとしたとまどいを起こさせたのは、マイル単位とキロ単位の混合使用があったことである。

今度の旅行では、サンプリングというめんどろな仕事のためにどうしても車のチャーターをおこなわなければならなかった。しかし急がぬ旅なら汽車とバスの利用がかなりの程度にまでできるであらう。特に北インドでは鉄道網の発達がよく、南インドと中央インドでは長距離バスがよく発達している。

3. 宿泊施設と食事

前記 1: 2, 500, 000 道路地図には各地方の宿泊施設が記号で書き入れてある。たとえば、□: Places where board and lodging are available,

△: Places where only lodging is available,

○: Other places

といったたぐいの分類がしてある。これは旅行計画をたてるのに大いに役立つ。

こうした一般のホテル以外に、実際にはレストハウスが普遍的にほとんど人口数千以上の町ならどこにでも存在している。そして、手づるさえあればこれに泊るのがもっとも実質的である。いろいろな種類のものがあるようであるが、多くは州政府のインスペクション・バンガロウのたぐいだ。時には町など地方自治体の管理しているレストハウスもある。われわれは主として、農林省関係のバンガロウに泊まるが多かった。前もって連絡さえしておけば、たとえ一般の旅行者でもこういうところに泊まれないことはないらしい。

レストハウスは時に一流ホテル以上の豪華なものもある。たとえば近年、灌漑計画にともなう、ダム・サイトに建設された公共事業省のあるレストハウスなどは、ダム全体を見渡せる特等の地を占め、客室は冷房完備のスーツで土産物売場までである。しかし、一般にはもっと質素なものが普通である。多くのレストハウスは天井からぶら下がった扇風機

とはだかのベッドだけというのが標準である。こうした所では原則として食事はついていない。したがって到着したらまず第一にしなければならぬことは、ボーイにお金を渡して食事の用意を頼むことである。彼らはそれから市場に行って材料を買い、料理をする。

こうしたレストハウスの多くは先にも述べたごとく、もともとが公務出張用にできたものであるから値段も安い。公務をおびた人であれば宿泊者名簿に“Duty”と書いて、だいたい0.5ルピーぐらい支払えばよい。電気代を支払うというのが原則らしい。私用の場合はもう少し高いが、それでも1~5ルピーである。同じ程度の設備の地方のホテルが5~20ルピーの部屋代を課すのに比べればかなり格安な値段といわねばなるまい。

ここで少し注意を喚起しておかねばならないことは、ホテルにしろレストハウスにしろこうした地方旅行をおこなうには、スリーピングバッグか毛布を持参したほうがよいということである。さらにできうことなら、蚊帳をもってまわることだ。蚊取線香でもよい。しかし、渦巻状の日本製がよく利く蚊取線香は実のところインドでは手にはいらない。まったくききめのないのはスプレー式の殺虫剤である。日本とちがって、多くは天井がばかに高い大きな部屋で、おまけに窓がふつうは密閉できないから、薬がすぐに消散してしまう。われわれは蚊取線香も蚊帳もない時には、胴体を嚴重にスリーピングバッグでくるみ、顔を天井からつるした扇風機の真下において、一晩中送風しながら眠ったことがある。防虫効果は満点で、なれると快適でさえある。

からいということに加えて、近頃の食糧危機ニュースもあって、インドの食料にかんする一般日本人のイメージはかなり悪いと思われる。しかし、実際にはそれはけっして旅行者にとって決定的な打撃を与えるほどのものではない。とにかく、体力を維持してゆくに

十分な栄養と量はふつうにとれるとってよいのではなかろうか。具体的な食事の内容を示すと次のとおりである。朝食はゆで卵かオムレツにチャパティとお茶。これは、レストハウスでボーイに頼んでおけば用意してくれる。レストハウス以外で食べようと思えばお茶にちょっとしたお菓子がある。インドでは、どこでもスウィート類がかなり発達している。たん白質を豊富に使用したスウィートが多く、栄養は満点である。この程度の朝食ならばふつう1~2ルピーどまりである。昼食はたいてい、移動中は町の食堂でたべるようになるであろう。中程度の町ならどこにでも米とカレーを食べさせる店がある。カレーは何種類もあって、好みによって選ぶことができる。日本で悪名高いのはこの種のカレーであろう。しかし、これもとび上がるほどからいものではない。ただし、もしからい物がどうしても苦手だという人には、ノン・ヴェジタリアンの店を推せんする。ヴェジタリアン専門といわれている店はさらにからい味付けがしてあるという話である。ふつう4品ぐらいのカレーをとって、支払いは2~3ルピーである。夕食は、レストハウスで別注文する方法がよい。依頼すれば、鶏を買ってきていろいろ料理してくれる。海岸地帯だと魚のカレー煮やフライもきわめて普通である。別注文だから、いわゆる時価であり、値段が一定しない。それでも1人10ルピーを請求されると、今夜はすごく高いじゃないかといふかる程度のものである。そして、たいていは満腹する以上の量がある。

ただ、インドにかぎらずいずれの土地でもそうなのだが、最大の問題は生水ではないかと思われる。いっしょに旅行したインドの研究者達は、どこでも何のためらいもなく、コップに何杯もの生水を飲み干していた。実にもうまそうなのであるが、われわれにはそれほど大胆な勇氣は出なかった。このへんが一種

の限界でなかろうかといつも考えるのである。

農業研究機関

今回の調査にさいして、われわれが接触した農業研究機関のうち、連邦政府所属のものは次の3機関であった。

Indian Agricultural Research Institute
(I.A.R.I.)

Indian Council of Agricultural Research
(I.C.A.R.)

Central Rice Research Institute
(C.R.R.I.)

他はいずれも州政府に属する Agricultural Research Institute あるいは農科大学であった。

I.C.A.R. には Delhi 到着後、大使館の鈴木農務官の紹介で訪問した。これは、全インドにわたる農業および畜産関係の研究の促進、指導、調整と農業教育を管轄する機関である。同時にこれはまた、外国の農業研究機関との接触の窓口にもなっている。今回、われわれは実質的な接触はもたなかったが、今後農業関係の調査などを行なう際には、まずこと最初に連絡をとれば好都合なことも多かろうと思われる。Deputy Director General の Dr. Kanwar も正式な依頼があれば、最大限の便宜をはかるといっておられた。ただ今回のようにできるだけ多くの時間をフィールドへ出て、調査を行ないたいなどというような時には、このルートは、あるいはあまりに儀礼的な面が多すぎて、実質的でなくなる恐れがあるかもしれない。I.C.A.R. では各種の印刷物を出版し、一般にも市販している。その中には“Rice in India”, “Soils of India” などのようにかなり文献的価値の大きいものもある。

I.A.R.I. と C.R.R.I. についてはすでに渡部忠世氏が「東南アジア研究」2巻4号に紹介の記事を書いておられる。前者は日本の農業技術研究所にあたるものと考えてよかろう。

後者は稲作に対象を限定した中央研究所である。I.A.R.I. は Delhi の西郊外にあり、C.R.R.I. はカルカッタの南カタックにある。I.A.R.I. は Agronomy, Botany, Soil Science and Agricultural Chemistry などの部門にわかれており、それぞれ多少とも基礎的な研究を行なう一方、大学院の M.S. および Ph. D. コースの教育をもおこなっている。われわれは、主としてこの研究所の一部門となっている All India Soil and Land Use Survey の Chief Soil Surveyor, Dr. S. V. Govinda Rajan に接触した。Delhi から Calcutta までの間の土壌分布の概略を聞いたり、各州の Soil Survey 関係の係官にサンプリングサイトの選定や案内を依頼してもらったりなど、主要な便宜はこの人を通じてえたものである。同所は調査活動の面では、この Dr. Govinda Rajan の指揮のもとに、今250万分の1程度の Schematic Soil Map ができつつあるといったところである。しかし、その凡例からうかがえる Soil unit には、どうやら国際的な対比の上で問題がありそうなるがみられた。Delhi, Nagpur, Bangalore, Calcutta の4カ所に Soil Correlation Office をおいて総括作業をおこなっているが、Calcutta のオフィスを訪ねた時の印象では、あまり精力的な活動はないように受け取れた。各州で独自におこなわれている土壌調査の結果の全国的な対比、総括という仕事なども効率よく進められている段階ではないように思えた。

I.A.R.I. の他の部門ではわずかに Soil Science and Agricultural Chemistry Division の Dr. N.P. Datta に出会ったにすぎないが、ここで興味ある資料をもらった。Soil Testing の結果をもとに District 単位で、米および小麦に対する肥料三要素の応答可能性を図示したものである。I.A.R.I. の図書館は建物、内容ともに立派である。館員も有能かつ親切だし、マイクロフィルム・サービスな

どもあって、利用しやすい。

Cuttack にある C.R.R.I. には川口教授が先行して、Director の Dr. Padmanabhan や Agricultural Chemist の Dr. Pathaik と密接な連絡がとられた。おかげで、Orissa 州以後のスケジュールの立案をはじめ、各州の農業研究機関への便宜供与の依頼から、自動車の借りあげの交渉まで、あらゆる手はずが実にスムーズに処理された。われわれ両名はこの適切な処置に最大限の敬意を表し、可能な最大限の時間をフィールド調査にあてたものである。

たまたま、われわれがこの C.R.R.I. を訪れている時には、この研究所では前年度の仕事の成果を連日、セミナー形式で発表している時でもあった。そして、われわれも1日 Agronomy の報告を聞くことができた。この Agronomist 達が手がけている仕事は次のようなものであった。

(1) Soil Fertility and Fertilizer Use. (2) Variety Introduction of Fertilizer. (3) Cultural Investigations. (4) Crop Sequence and Cropping Pattern. (5) Weed Control. (6) Irrigation and Water Arrangement. (7) Agricultural Meteorology and Crop Weather Relationship. (8) Production Economics. (9) Agricultural Extension and National Demonstration Trials.

報告の中でたとえば6月から翌年5月にかけて水稲3作をおこない、年間計 15ton/ha の収量をあげたとか、Orissa の National Demonstration Trial で 10.8 ton/ha という全国一の高収をあげたというような話がでてくる。われわれがそれまでに調査してきた各地の水稲の収量の低さが信じられないような話も多かった。ともかくここでおこなわれている研究はわが国の多くの農業試験場などでおこなわれているものと大差ないといってよい。しかし、われわれはこうした研究成果がイン

ドの現状の中でどういう意味をもちうるのかという疑問に襲われるのを禁じえなかった。

以上が連邦政府に所属する研究機関のうちで、われわれが訪問の機会をもったものである。ところで、もし、対象がかりに特定な一州のみであるような場合には直接州の機関に接触するほうにより実質的かもしれない。州政府からわれわれが受けた援助も中央政府のそれにおとらず、非常に大きなものであった。今度の調査では、Uttar Pradesh, Bihar, West Bengal, Orissa, Madhya Pradesh, Andhra Pradesh, Madras の7州を歩きまわったが、このうち、Andhra Pradesh をのぞく他の州では、いずれも州の Department of Agriculture に属する Agricultural Research Institute が全面的な援助をしてくれた。Andhra Pradesh では最近機構がかわり、教育および研究は州の農科大学に付属し、普及が Department of Agriculture に属するようになって、われわれは大学の中の研究機関としての Agricultural Research Institute に接触し、ここからの援助をあおいだ。普通の場合、州の Agricultural Research Institute は Agricultural College と同一場所にあり、前者が研究、後者が教育という分業をしている。土壌関係の仕事はかつてはすべて Agricultural Chemist の管轄下にあったようであるが、現在では州によっては、Soil Survey 部門と Soil Chemistry and Fertility 部門とにわかれていることがある。今度の調査範囲内では Bihar 州の Soil Survey 部門は特別めだった存在で、もっとも積極的に能率よく仕事をしているように思えた。

州の研究機関では当然のことながら、外部ではえられないような、その州に関する最も詳細な資料がえられる。実際、それぞれの州単位で印刷出版している報告書の類の中には資料としてかなり価値の高いものもあるようである。おそらく、こういうものは外部では

その存在すら知られていないものなのであろう。

各州でわれわれが受けた暖かい待遇には、忘れ難いものがいくつかある。多くの州では Agricultural Chemist か Soil Survey Officer が調査に同行してくれて、サンプリング地点の選定から試坑の用意、はては宿泊、食事の面倒までみてくれた。また調査用の自動車を出してくれた場合もある。こうして、すくなくともわれわれの経験した限りでは、インドの農業研究機関は外国人訪問者に対してきわめて親切であり、調査などのためには種類の便宜をはかってくれるように思えた。ところで、こうした援助を受ける側のわれわれとしては、返礼の用意をしておく必要がある。時にはセミナーの開催を要求されたりするから、あらかじめそうしたことに対する覚悟をしておくことが必要だ。研究成果のスライドなどを持参してゆくことは、もっとも賢明な方法であろう。実のところ、Bihar や Andhra Pradesh でそれを要求され、不用意なわれわれは大いに面くらった次第である。Cuttack では川口教授が立派なセミナーをやられた後であり、われわれが到着した時にはたいへんな好評をはくしていた。

再び北タイより

— ラフ・ナ語の調査 —

桂 満 希 郎

日 程

4月初めに試験が終了すると、6月中頃まで大学の夏休みとなる。この休みを利用して北部タイで仕事をする事については、ずっと前から考えていたのであるが、今度やっと2週間ばかり自由な時間が持てそうな見通しがついたので、大急ぎで旅行届を提出し、あちこちに電報を打ち、バンコクから出て行けることとなったのである。4月23日、汽車にてバンコク発、24日朝チェンマイ着、1泊して25日の飛行機でチェンラーイ着、すぐ車をやとってメーチャンまで出かけ、いちおう郡長に表敬、その日はチェンラーイにもどる。26日朝、チェンラーイ県知事に面接の後、再度ジープでメーチャンに行く。さらにニコム (Chiang Rai Hilltribe Welfare Settlement) まで約15キロを行く。ニコムの所長 (Superintendent) に面接の後、セーンチャイ村およびアルー村 (共にアカ族) に出かけ、会うべき人に会い、面接すべき人に面接をすませってから、仕事の打ち合わせをする。今回の仕事の目的、内容、方法等を説明した後、インフォーマントとして働いてくれる予定の C. Th. 氏 (ラフ・ナ族) を連れてメーサーイ

に行く。明るく27日より5月9日の夕方までの約13日間、ここに滞在して、午前、午後、時には夜と、近ごろはやりの「インテンシブ・メソッド」で仕事をする。5月9日の夕方、彼をニコムまで送りとどけてから、私はチェンラーイにもどり、1泊した後10日早朝バスで出発、同夕方チェンマイ着、明るく11日午後の飛行機でバンコク帰着という旅程である。以下、今回の旅行、調査について取り止めないことを記して「現地通信」としたい。¹⁾

チェンマイ——チェンラーイ—— ニコム——メーサーイ

4月24日、チェンマイに着くとさっそく輪タク(サムロー)をかり上げて街を見てまわることにした。私は1964年9月から1965年4月までアカ語の現地調査をやっていた際、このチェンマイを基地とし、時々もどって来ては休息していたのであるが、わずか4年前とは言え、その当時と比べるとよく変わったものだと思う。1967年11月にここへ来た時には、変わった変わったと言われながら大して変わっていないではないかという感があったのであ



写真1 チェンマイの町

- 1) 今回の旅行に際し、Chiang Rai Hilltribe Welfare Settlement, セーンチャイ村, アル一村, チャチャーランバ村に対し深く感謝する。なお、人名はすべて頭文字のみを記することにする。



写真2 チェンラーイの町

るが、それは私が街を見てまわることをおこたったため、今度ゆっくり見て歩いたところ、やはりチェンマイは変わったと言わざるを得ないだろう。今までに見られなかったような大きなホテル、今までにも見られたようなあまり大きくない旅館が急激に増え、それにつれてバー、ナイトクラブ、トルコ風呂(日本の名前ばかり)、売春屋が非常に多くなっている。要するに、バンコクの繁華街、特に“New Petchaburi Extension”(日本大使館が新築移転した辺)の雰囲気になんて近づいたと言えども当たっているであろう。今まで、北タイでフィールド調査をやる者にとってチェンマイは非常に良い休息の地となっていたが、現在あるいは将来のチェンマイは現地調査の基地としての適切さを大きく失ったと言わなければならない。これから北タイでフィールドをやる者にとって、ここに基点を置かなければならない理由は何もないであろう。チェンラーイ、メーサーイあるいはメーサリエン等がより適当な場所として取って代わりつつあると言えよう。

チェンラーイの空港は大変立派になった。私が最初にここへ来た1964年7月には未だ舗装がなく、水牛が水たまりのそばで草を食べているような滑走路であったが、同年の10月には舗装工事が始められ、12月末には立派に出来上がり、今来て見ると小さな木の掘っ建

て小屋に引き換え、3階建の鉄筋コンクリートの建物が出来ている。これは結構であるが、お定まりの通りあちこちに“U.S. Air Force”というのが目ざわりである。チェンラーイの街は以前よりよくなった。全体に小ぎれいになり、商店が増え、前よりも活気が出てきたようである。ここからメーチャンまで30キロ、そこからニコムまで15キロを行くための「足」が必要となる。4年前にはこれを行くのに、(1)途中までバスで行き残りを歩く、(2)前もってニコムに連絡しておいてジープを出してもらう、(3)チェンラーイ県庁の好意でジープを出してもらう、このいずれかしか方法がなかった。今度来てみるとタクシーがあり、貸しジープもあると言う。自分自身の「足」を持たぬ者にとって誠に有難いことであるが、これは恐ろしく高くつく。ジープの場合、自分で運転し、燃料費等を含めて、1日500バーツをみておかねばならない。距離数には関係ないが、この辺ではジープが非常に貴重であること、道路が悪いため車の損傷が大きいことなどの原因で高くなっているであろう。チェンラーイの街の北を流れるメー・コック河を越えて北へ30キロほどでメーチャンに着く。チェンラーイ県の山地民族の主なものは、主として、この河より北に住んでいる。このメー・コック河とビルマ国境とパホンヨーティン道路に囲まれた部分がいわゆる“Mae Kok Region”であるが、タイ国中でも最も面白い地域の一つと言えるであろう。この地域だけで、タイ国に住むチベット・ビルマ系民族のすべてが代表されていると言える。メーチャンからニコムまでの道はずいぶんよくなった。前回にはこの道を行くのに3時間余り掛ったことがあるが、今回はまだあまり雨が降っていないためか大した困難もなくニコムに着いた。

ニコムに着いて、前にはなかったもので、最初に目に入ったのは、おびたしい数のメ

オ族である。この辺では、メオ族というのはあまり多い種族ではなく、ニコムの中で彼らに会うことはまずなかったのであるが、100家族あまりがずらっと小屋を建てて住んでいる。「村」と言うよりは「難民収容所」の感じがする。話を聞くと、最近チェンコーン地区で共産ゲリラが激化したために、戦闘地域に当たる村が移住させられ、ここへやって来たと言う。さらに100家族ばかりが移って来る予定だと言う。近ごろナーン県タウン・チャン地区、チェンラーイ県チェンコーン、チェンカム地区をはじめとして、北タイにおけるゲリラが激化するにつれて、メオ族を筆頭に山地民族対策がタイ国政府にとって頭の痛い問題となってきているが、根本的には、タイ国政府がごく最近になるまで山地民族をまじめに取り上げることをおこたり、ほったらかしておいたということが最大の落度であろう。戦闘地域に当たった山地民族の村の移転に伴って、政府はかなりの予算を組んで彼らの便宜を計ることに努めているようだが、こういった政策も末端に至ると必ずしも計画



写真3 水を運ぶラフ族の男の子

通りに進んでいないようである。²⁾ この山地民族の問題は、よほど謙虚にまじめに対処しなければ、「お上」が「人民」に対するというやり方ではうまく統治してゆくことは出来ないであろう。

ニコムから5キロ行くとセーンチャイ村に着く。この村は、北タイから東シャン州南部にかけてのアカ族の村の中でも、最も大きな村の一つであろう。タイ国でアカ族に関する調査を行なう場合、どの村をフィールドに選ぶにしても、まずセーンチャイをぬきにすることは出来ないだろう。村長はタイ国における全アカ族の長ということになっており、仕事をスムーズに進めるためには、まず彼を立ててかかる必要がある。彼の人物なり、もののやり方なりに賛成するにしろ反対するにしろ、彼および彼一族のこの辺一帯におけるインフルエンスというのは動かさぬ事実であるから、アカ族の調査をする場合、その調査が広く深くなればなるほど、この事実を無視することは出来なくなるだろう。また、セーンチャイ一族をはじめとして、この村のアカ

族は非常に「かしこい」者が多い。この「かしこい」と言うのはわれわれが都会で言う意味での「かしこい」であるが、この点でセーンチャイ村のアカ族は他の村のアカ族に対し一段と勝っている。この事も調査をやる際、覚えておけば何かと便利なものである。

セーンチャイ村からさらに3キロほど歩くとアルー村である。この村は4年前と比べると全然活気がなくなった。³⁾ アルーから話を聞いてみると、昨年ちょっとした意見のくいちがいから、村の長老格の1人が、徒歩で6時間ばかり入った所に新しい村を開いたと言う。その際、20家族余りが彼について新しい村に移住し、4年前には若い美人の多い華やかな村であったのが、彼女らのほとんどが移住してしまい、現在では子供とすでに妊娠した者を除くと、本当の「女」というのは1人か2人しか残っておらず、それも他に移ってゆきそうな気配を見せている。男子と女子の数がつり合わないため、圧倒的に多い男からの要求をさばき切れないというのが理由のようである。今では、歌の録音すら困難になっている。これから先どうなってゆくか、今後の見ものである。

メーチャンから北へほとんど真っすぐ35キロほどでメーサーイである。メーカムを過ぎたあたりから景色がぐっとよくなる。フオイ・カイを過ぎるとすぐメーサーイに入る。調査（滞在）場所としてメーサーイを選んだのは、ここならば町の中にもアカ族やラフ族等に会うことはわけないことであり、必要ならばいつでも彼らに接触出来るからである。タイ国最北端の町であり、ビルマのタチレイツ（Tachilek）との間にあまり大きくない河があり、その河の橋の真ん中に引かれた2本の線が公式の国境になっている。したが

3) アルー村、セーンチャイ村における調査については、私の「アカ語の現地調査から」『東南アジア研究』第3巻第3号、1966、参照。



写真4 チェンマイの町へ出てきたメオ族

2) ราษฎรเมืองน่าน “ชาวเขาในภาคเหนือ” สยามรัฐ ๑๕ พ.ค. ๒๕๑๑ および คึกฤทธิ์ ปราโมช “คึกฤทธิ์……” สยามรัฐ ๑๘ เม.ย. ๒๕๑๑



写真5 針仕事をするアカ族の少女
(アルー村にて)

って、その辺一帯の通商なり交通なりの要所になっており、大きな立派な市場は、土地のタイ人 (Khon mǔang), シャン族, ビルマ人, 中国人, 山から来た山地民族等でにぎわっている。メーチャンは暗くなると同時にしーんとしずまるのに対し、ここは真夜中までにぎやかである。ここの山地民族は、アカ族、ラフ族、リス族、ヤオ族等が多く、タイ側に住む者だけでなく、時にはビルマのラーショー (Lashio) あたりから来たと言う者に会うことも出来る。その他、少数ながら、パラウン族、ワ族などがふらっと入って来ることもある。各地に点々とキャンプを持つ国民党 (KMT) の兵隊、SIA (Shan Independent Army) の連中、KIA (Kachin Independent Army) の隊員等にも会うことが出来て、色色とその辺一帯の事情を聞き取ることが出来、なかなか面白い所である。したがって、仕事の他に何もする事がない退屈さからくる精神的疲労というものが全然なく、ここを滞在場所に選んだことは非常に適切だったと思う。仕事ですんでふらっと外に出て茶などを飲んでいると実に色々な人間に会う。ある日、ビルマのワ州で生まれたと言う中国人 (KMT) の T. S. 氏に会ったところ、坐るといきなり英語で “What can I do for you, sir?” と聞かれたのでポカンとしている

と、「ビルマで何かの組織を作るのならいつでも手助けしよう。」と言う。考えてみると、彼にしてみれば、外国人くさい人間がこんな所で山地民を連れてウロウロしているということは、何かをたくらんでいるとしか思えないらしい。ただ好きで言葉などを研究しているということがどうしてもピンと来ないようである。説明しても分かりそうもないので、「いづれその時にはよろしくたのむ。」と言っておいた。

ラフ族およびラフ語

「ラフ」 /la^hhu-/ というのは彼らが自分自身を呼ぶ名前であって、最も正しい名称とすべきであるが、他の山地民族と同様、呼ぶ側の者によって、また色々と変わった名前がつけられている。中国人による /lōohee/ あるいは /jiwlōo/, 雲南省のタイ・ルー族による /khàalō^h?, ビルマのシャン族、クーン (khǎen) 族、タイ人による /musəə/, などである。シャン族のある者は /méchōo/ と、また一部のビルマ人は /musaa/ と呼ぶと言われているが、この最後の2通りの呼び方は、確かかどうかよく分からない。ラフ族自身は「ラフ・ヤー」 /la^hhu- ya^h/《ラフ人》であり、何ラフということには関係なく、ラフ族全体から心よく受け入れられる呼び方である。

普通ラフ族と言う場合、ラフ・ナ族、ラフ・ニ族、ラフ・シ族、ラフ・シェレ族、ラフ・バラ族等を含んでいる。ラフ族全体の分布を見ると、だいたいサルウィン河とメーコーン河にはさまれた、ビルマ東北部シャン州と中国雲南省との国境あたり、すなわち北緯23度から21度の間あたりが、最も人口の多い地域になるようである。このあたりを “concentration” として、中国雲南省、北部ラオス、ビルマ東部シャン州およびカチン州の一部、北部タイ国と、四つの国家にまたがって分布し

ている。ラフ族分布の南限はタイ国ターク県のラフ・シェレ（北緯17度あたり）になるであろう。これらの広大な地域に住むラフ族の正確な人口はわからないけれども、だいたいの推定数は次の通りである。⁴⁾

中国雲南省……………	139,000人
ビルマ……………	100,000 "
タイ……………	16,000 "
ラオス……………	2,000 "
合 計……………	257,000人

これらのうち、細かい種族別の内訳はわからないが、おそらくラフ・ナとラフ・ニが大半を占めているであろう。ビルマにおけるラフのうち、60,000人くらいがラフ・ナによって占められ、次いでラフ・ニ、ラフ・シ、その他となっている。そして、全人口の中で約40,000人くらいが東シャン州でも特にチェントゥンを中心とする地域に住んでいる。タイ国におけるラフ族は、ビルマとは反対にラフ・ニが大多数を占めており、約16,000人のうち、種族別の内訳は次の通りである。

ラフ・ニ族……………	10,000人
ラフ・ナ族……………	3,000 "
ラフ・シェレ族……………	2,000 "
ラフ・シ族……………	500 "
ラフ・バラ族……………	?

合 計……………15,500+?人

主な居住地を示すと次の通りである。
かつて内は郡 (amphoe) の名前である。⁵⁾

4) Gordon Young, *The Hilltribes of Northern Thailand*, Bangkok, 1962; บุญช่วย ศรีสวัสดิ์ *ชาวเขาในไทย* Bangkok, 1963; Frank M. Lebar, Gerald C. Hickey and John K. Musgrave, *Ethnic Groups of Mainland Southeast Asia*, New Haven, 1964.

5) ラフ・ナに関しては村の位置までだいたいわかっているが、いつ移動するかわからないのであまり細かいことを言っても役に立たない。

Chiang Rai (Mae Sai, Mae Chan, Chiang Khong, Mueang, Mae Suai, Wiang Pa Pao)

Lampang (Wang Nua)

Chiang Mai (Fang, Chiang Dao, Mae Taeng, Phrao, Omkoi)

Mae Hong Son (Mueang, Pai)

Tak (Mae Sot)

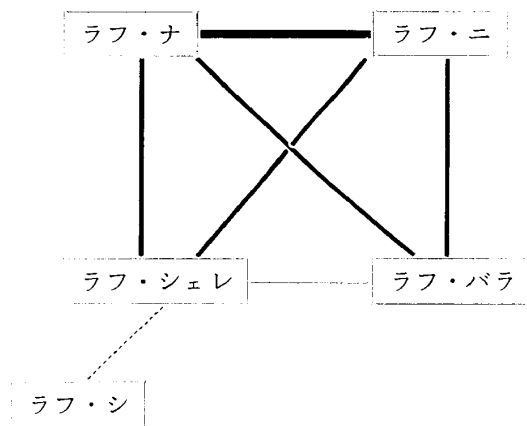
これらのタイ国のラフはすべてビルマから南下して来たもので、ラフ・ニが最も早く、150年くらい前ではなかろうか。⁶⁾ 元来ラフ・ニとラフ・ナというのは同じもので、早くから南下を始めたのがラフ・ニということになり、言語的には同じ言語の南部方言と北部方言と見たほうが当たっているかもしれない。ビルマからの南下に対して、北ラオスから北タイへ向けての西向きの移動はないようである。少なくとも、チベット・ビルマ系の民族に関する限り北ラオスから来たとか、北ラオス経由で雲南省から来たというグループにも、あるいは個人にも、まだ会ったこともないし、話を聞いたこともない。タイ国のラフ族は元来アニミストであるが、ビルマから入って来た者の中にはキリスト教に改宗した者もあり、現在約250人くらいの改宗ラフがタイ国内にいます。タイ国におけるラフ・ナ族はラフ・ニ族とは反対に非常に新しく、せいぜい50年くらいの歴史しかないようである。すべてビルマから入ったもので、中にはかなりはっきりと経歴のわかる村もある。例えば、ファーンにある二つの村、パーカーおよびチョロは、1957年に、チェントゥンの南部ムアンサートにあった一つの村が二つに分かれてタイ国に入ったもので、チェンダーオの二つの村、バンホエタットおよびバンチャイスックも、やはり1954年にシャン州からファーン

6) この数字は当てにならない。タイ語に残る最も古い記録は約80年くらい前のものである。

ลัทธิธรรมเนียมต่างๆ ภาคที่ ๒๔ 参照。

の北へ入った一つの村が、チェンダーオに来てから1962年に二つに割れたものである。

ラフ語と言うのは通常ラフ・ナ語を指し、これがラフ族の間のみならず他の山地民族の間においても非常に有力な言語となっているが、タイ国では人口の関係上ラフ・ニ語を無視することは出来ない。ラフ・ナ語とラフ・ニ語との相異はわずかなもので、これに次いでラフ・バラ、ラフ・シェレ、ラフ・シという順で相異が大きくなる。ラフ・ナ語とラフ・ニ語とは何の困難もなく理解し合えるが、ラフ・ニ語とラフ・シェレ語（またはラフ・バラ語）、ラフ・ナ語とラフ・シェレ語（またはラフ・バラ語）、これらは互いに理解出来るが少し困難を伴い、ラフ・シェレ語とラフ・バラ語とは何とか理解出来る程度で、ラフ・シ語と他のラフ語とはほとんど理解し合えず、わずかにラフ・シェレ語と何とか理解し合える程度のようなのである。これらの関係を図にすると次のようになる。



ラフ・シ語が一番「変わっている」ということになるだろう。ただし、これらのラフ族はすべてラフ・ナ語を話すか、または解することが出来る。ラフ・ナ語というのは数多くあるチベット・ビルマ系言語の一つであるが、極めて重要な言語である。学問的にはどの言語が重要であるとかないとか優劣をつけることは出来ないかもしれないが、実用的立場か

らすれば、このラフ・ナ語はその重要さにおいて明らかに他の言語に勝るものである。シャン語・北タイ語 /khammuan/ がこの地域の平地における共通語になっているのに対し、ラフ・ナ語が高地における共通語となっている。ラフ族、アカ族、リス族はすべてラフ・ナ語を話し、理解することが出来る。またメオ族・ヤオ族の一部、中国人の少数もラフ・ナ語を使えるようである。これに対して、ラフ・ナ族で他の高地の言語を話す者は非常に少なく、シャン語、北タイ語、ビルマ語、雲南官話等の平地の言語をいくらか話す程度であろう。この地域の山地民族の調査を行なう場合、シャン語やタイ語を使うよりも、ラフ・ナ語を媒介にしたほうがずっと有利である。この辺の現地調査をする者のために、タイ語やビルマ語と共に、ラフ・ナ語のコースがあってもよさそうなのである。ラフ語、リス語、アカ語というのは互いによく似ており、彼らがラフ・ナ語を話すというのは自分の言語と同じように話すということで、シャン語やタイ語を話すのとは程度も質もちがう訳である。こういった観点から、今後この辺で現地調査をする人達はラフ・ナ語の能力を身につけておくことが非常に有利だと思う。しかも、他のチベット・ビルマ系言語、例えばアカ語やリス語に比べると、ずっと学びやすいのはありがたいことである。ラフ語、アカ語、リス語はチベット・ビルマ系の中でもいわゆるロロのグループに属するものであるが、これらに共通した特徴として次のような音韻上の特色をあげることが出来る。すなわち、いずれも、 $C_1 C_2 V C_3$ といった簡単な音節構造で、 C_2 および C_3 は極めて限られた数の半母音、鼻音、声門閉鎖音等である。単純な開音節が圧倒的な数を占め、最低三つから五つあるいは六つに至る声調類があり、register system あるいはこれと contour system との結合した声調を有する。また、

“m, ɣ, m̥”といった syllabic consonants が見られる。こういったところであるが、ラフ・ナ語もこの例にもれるものではない。具体的にどのような特徴を呈しているかは、別の所で記したい。

調査・研究

インフォーマントの C. Th. 氏は、1944年、ティディム・チン族を父に、ラフ・ナ族を母に、ビルマ西部のティディムに生まれた。ティディムを出てカチン州のミッチーナーで子供時代をすごし、さらにチェントウンにやって来て、バプティストのミッション学校に入ったが、最後には SIA に加わり、30名ばかりの兵を率いてビルマ政府軍に対するゲリラを行ない1965年をはじめタイ国に入り、1967年には SIA より脱隊、3カ月ほどファーンのタートン北部にあるクリスチャンのラフ・ナの村に住んだのち、ヒンテークの南西8キロほどのチャ・チョー・ランバー村(ラフ・ニ族)に住むようになり現在に至っている。ラフ・ナ語の他にティディム・チン語、カチン(ジンポー)語、ビルマ語、それに若干のシャン語と雲南官話とを話す。この経歴からみても分かる通り、彼のラフ・ナ語が果たして真のラフ・ナ語を代表するものであるかどうか不安であったが、幸いにして、他のラフ・ナ族に当たってたしかめてみたところ完全に一致し、この点では心配のいらないことがわかった。彼はすべての点で申し分ないインフォーマントで、頭はよくこちらが何を知りたかということを理解する能力は大したもので、仕事をたのんだ場合にも、バンコクの大学生のほとんどの者よりもよりのたよりになることがわかった。

今回は仕事の時間が極めて限られているので、長期調査と同じ方法で仕事をして望み通りの成果は得られないので綿密な準備をし、クエスチョネアールを作った上で現地に出かけ

た。調査を手っ取り早く進めるには、すでに存在する文献を調べ利用するのが賢い方法である。ラフ・ナ語については、ビルマにおいてローマ字による正書法がキリスト教のミッショナリーによって定められており、これの読める者も相当数になるようである。⁷⁾ この正書法は J. H. Telford, *Handbook of Lahu Language*, Rangoon, 1938. に詳しく説明されており、後に多少改変されたが根本的にはこの Handbook と変わりがない。私はこの Handbook を利用し、次のようなリストを作成した。すなわち、(1)音素を見つけ出すため各文字別に分類した単語のリスト、(2)声調類を把握するための“Minimal pairs”(e.g. nã, nā, na, na_, na_, na^, na_, etc.) ばかりのリスト、(3)大多数のものからみて異常な綴字法を持った単語のリスト、この3種のリストを作っておいたので、だいたい6時間(1日)で終了することが出来、この言語の音素および声調類をつかむことが出来た。このような行ない方はいわば邪道になるだろうが、文字法から来る先入感によって実際の言語をゆがめて理解することさえなければ、すでにある文献をうまく使って手っ取り早く初期の段階をすませてしまったほうが賢明である。これにより言語の音素体系とその音素体系と綴字との対応関係が分かるのである。⁸⁾ その次に、同 Handbook に現われた文をすべて取り出し、私が読み上げてゆき、実際にそのように言うかどうか、また文法的に正しいかどうかを確かめていった。この結果、文章全部の約5パーセントは文法的に正しく、理解出来るが実際にはそのようには言わない文、あるいは

7) 現在ビルマには約 3,635 人の改宗 ラフがおり(前掲 Lebar *et al.* 参照)、彼らのほとんどがこの正書法を理解しているようである。

8) これについては別の所で詳しく説明したい。この綴字法は長く用いられてきたもので宗教とは切りはなしても、知っておればいろいろと便利なものである。

ラフ・ナ語ではなくラフ・シ語の言いまわしであるような文であることが分かった。これを終えると、いちおうこの本からはなれて、基本語彙および文章を取ってゆくことになる。今回はだいたい 1,500語・200文ばかりを取ることが出来た。思ったより早く仕事を進めることが出来、以上の外に、物語を二つ、歌を一つ録音し、これをインフォーマントと2人で1語1語 transcribe してゆく。私は、この方法の逆の方法——すなわち、先に何かを書かせておいてからそれを読ませて録音する方法——は取るべきではないと思う。読むのと話すのとは同じようにはゆかないから、めんどくさくても、あまり流暢に話せなくても、まず勝手に話させて、それを後から書き取ってゆくべきであろう。そうしなければ、ストレス、リズム、イントネーションなど、本当に自然な言語の特徴をつかみ取ることは出来ないだろう。さらに、3人のラフ・ナ族による半時間ばかりの自由な会話を取り、後で聞きながら書き取ってゆくわけであるが、これには9時間くらい使わなければならない。ベッドの下にテープレコーダーをかくしておいて、話が熱してきたところにスイッチを入れるのであるが、“native speakers”が何の手加減もなく自由勝手にしゃべる言語というのは聞き取るだけでも大変な仕事である。わずか30分の会話からでも、質問—応答の方法では得られないような大切な資料が得られるものである。言語を調査する際、最初は bilingual な質問—応答の方法で出発し、最後は完全に monolingual な方法で participate しながら調査を進めるという段階に至るべきであろうが、この両者の間のどの辺まで進むかということは、主として調査期間によって左右されるであろう。しかし、monolingual または bilingual ということにかかわらず、質問—応答の方法は出来るだけ早くやめたほうが良いと私は思う。この方法のみによって得

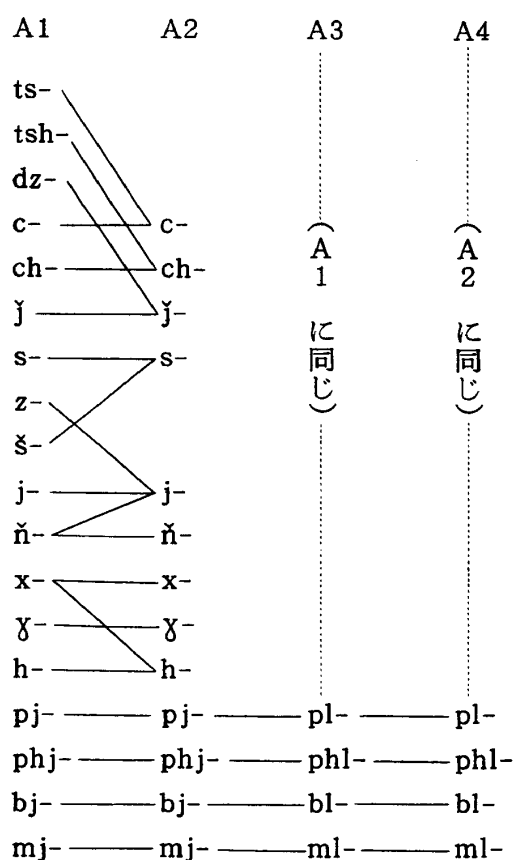
られる資料というのは、量的にも質的にも、たかがしれたものである。語彙ならばせいぜい 1,500 語、文にして 500 文くらいが限度であろう。私は普通のリストを使っただけの聞き取りというのは、せいぜい 1,000語、だいたいの音素体系が分かるくらいで充分だと思う。音素体系が分かればだいたいの表記法を定めることが出来るから、ここから先は出来るだけ生の言語を取ってゆくようにすべきである。一つの手っ取り早い方法として、何でもよいから自然な言葉を録音してしまっただけで、それを後からインフォーマントの助けによって書き取ってゆく方法である。これが最高の方法だとは言わないが、少なくとも、「……を何と言うか?」「……と～とどうちがうのか?」というような質問—応答の方法を何週間も続けているよりはましであろう。私の今回の仕事は全体で正味50時間程度の短いものであったが予期した以上にうまく進めることが出来て喜んでいる。

アカ語について

今回の旅行中にアカ語について面白い点に気がついたので一つの information として記しておく。⁹⁾ 私が前回に調査した アカ語の一つ (A1 とする) は、もう一つのアカ語 (A2) と音素体系を異にする。私はこの相異は村による方言の相異であると思い S 村方言および A 村方言としたのである。しかし、今度アカ族の村を再度訪れて色々と活動してみた結果、同一の村内で A1 と A2 の両者ともを発見することが出来ることがわかった。ただし、この事実から A1 と A2 とを互いに “free variants” とするのは誤っている。A1 の体系を持つ話し手は常に A1 を話し、A2 は常に A2 であり、同一村内に居住しているけれども、

9) アカ語の音素体系については、私の「アカ語アル—村方言の音素」『東南アジア研究』第4巻第1号、1966、参照。

両者が自由勝手に入り混じることではないからである。さらに、前回の調査中には発見することが出来なかったもので、A1 および A2 の /pj-, phj-, bj-, mj-/ に対応する /pl-, phl-, bl-, ml-/ を有するアカ語のあることが、今回の旅行で判明した。これを勘定に入れると下図の対応図のごとく、全部で四つのアカ語を数えることが出来る。¹⁰⁾



このような相異した複数個の体系が一つの村の中で併存しているのである。したがって、私が最初に村による方言差としたのは妥当ではなく、アカ族の色々なグループ¹¹⁾による言語の相異と考えるべきものであろう。色々なグループが方々から寄り集まって来て村を構成するため、村の中に複数個の音素体系が存在するというのが最も事実忠実に理解の仕方であろう。¹²⁾ アカ族は、通常ただアカ族と

いうだけで下位区分による名前はついていないけれども、実際には、その中には極めて多数の下位区分があり、それぞれ少しずつ異なった言語を有すると考えられる。その中でへだたりの大きいものの間の差異は、例えばラフ・ナ語とラフ・シ語との差異よりも大きいかもしれない。このアカ族の下位区分と言語との関係を明らかにするためには、村の中に住み込んで、各人の経歴・相互関係を調べ、言語とつき合わせて、グループに分けてゆく必要がある。最低数カ月あれば、グループと言語との関係のだいたいを握むことが出来るであろう。もちろん、調査期間は長ければ長いほどよく、また相手にする人間なり村なりは多いほどよいに決まっている。私は、いつか、もし他人が先にやらなければ、タイ国のアカ族について、徹底的にやろうと思っている。近年、多くの研究者がアカ語の重要性を認めだしたためか、ここ4年間に約7人(アメリカ4人; 日本2人; ドイツ1人)がアカ語の調査をやったようだ。これらの調査結果が発表されるころには、非常な controversy をかもし出すものと予想される。その原因は、主として、色々なアカ語とそのグループをどう処理するかということであろう。

(1968年5月25日、バンコクにて)

- 10) これは私が短期間に記録することが出来たもののみで実際はもっと多いだろう。またいろいろなグループが集まって村を作っている場合、その言語も次第に同一化してくるだろうが、今のところ、言葉の同一化が人の動きに追いつかないといったところであろう。
- 11) *Gazetteer of Upper Burma and Shan States*, Vol. I, Pt. 1, Rangoon, 1900 には全部で十数個のクランが挙げられている。ここではクランと呼ぶべきものなのかどうか、分からないので仮にグループと言っておく。
- 12) どのグループがどのような言語を話し、またタイ国ではどのグループが多数を占めるのか、という事柄は、現在、全然知られていないが、今後のおもしろい課題になるだろう。